

平成 2 1 年度

大学改革推進等補助金

(大学改革推進事業)

調書

平成 21 年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書

本調書は、平成 21 年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）の交付（内定）を行うにあたり参考とするために提出していただくものであり、プログラムの申請書等における記載事項との整合性にも留意して記入して下さい。

<様式>

1. 大学等名／設置者名	岡山理科大学 / 学校法人加計学園
2. プログラム名	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム
3. 取組名称	「岡山オルガノン」の構築 —学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—
4. 選定年度	平成 21 年度
5. 取組代表者／ 取組担当者	（所属部局・職名・氏名） 取組代表者 学 長 波田 善夫 取組担当者 学外連携推進室 副室長 木村 宏
6. 事務担当者 主担当、副担当を必ず 2名記載して下さい。	主担当 （所属部局・職名・氏名） 学外連携推進室 次長 金子 典正 T E L 0 8 6 - 2 5 2 - 3 1 6 1（代表） 0 8 6 - 2 5 6 - 9 7 3 1（直通） F A X 0 8 6 - 2 5 6 - 9 7 3 2 E-mail organon@ml.ous.ac.jp 副担当 学外連携推進室 課長 御倉 賀恵 T E L 0 8 6 - 2 5 2 - 3 1 6 1（代表） 0 8 6 - 2 5 6 - 9 7 3 1（直通） F A X 0 8 6 - 2 5 6 - 9 7 3 2 E-mail organon@ml.ous.ac.jp
7. 選定取組の概要	<p>平成 21 年度大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムで選定された『岡山オルガノン』の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—は、過去 3 年間の大学コンソーシアム岡山での連携を強化し、岡山県下の各大学が個別に実施している優れた取組を互いに連携することで各取組を発展・充実させ、地域活性化の担い手となる人材育成に資する総合的教育充実事業である。</p> <p>本事業の目標は、学士力、社会人基礎力、地域発信力の向上であり、これらを融合させることで地域創生型の人材を育成する。具体的には、e-Learning 方式による教育共有の実現、FD・SD 活動の共同実施、学生個々のコンピテンシー向上を目指すキャリア形成教育の共同実施と教育指導者の育成、地域創生・環境教育に関わる教養教育の創出、地域経済界との連携による人材育成教育などである。全大学が特色を生かしつつ、積極的に本事業に取り組み、新たな地域貢献を実現させる。</p>
8. 補助事業の目的・必要性 (1) 全体	<p>本補助事業の全体の目的は、連携校間における（A）教養教育の充実・共同 FD・SD 活動による「学士力」育成、（B）実践的キャリア指導・社会活動参画による「社会人基礎力」育成、（C）地域連携による人材育成・地域貢献活動による「地域発信力」育成、という核となる 3 つの力の育成であり、これらの取組が地域一体となった実践の実現により、「岡山オルガノン」が構築され、岡山県から発信される地域創生型の人材育成へとつなげることである。特に本事業では、ネットワーク網で結ばれたテレビ会議システムの活用により、遠隔授業などの教育支援だけでなく、教職員や学生の交流を深化させていくための重要なコミュニケーション支援としての役割も果たし、これにより大学間連携の充実化を図りたい。</p>

(2) 本年度

本補助事業の本年度の目的は、上記3つの力の育成を図るため、まずは大学連携を円滑に進めるための組織体制を整え、シンポジウム開催、専門家チーム編成、単位認定制度確立等により、関係機関に対して事業内容の周知徹底を図ることである。また本事業推進に不可欠であるインフラ整備、テレビ会議システムの試行運用、ICT活用教材作成講習会実施を繰り返し実施し、次年度以降の本格的な事業展開に向けた準備を行う。

9. 本年度の補助事業実施計画

本年度の補助事業の目的を達成するため、

■共通計画（組織基盤）

- ① 10月初旬 代表校に「大学教育連携センター」および3大学に「サテライトオフィス」、また「岡山オルガノン代表者委員会」の設置
- ② 11月下旬 大学教育連携センター設立記念シンポジウム「ハッシン！岡山オルガノン（仮称）」の開催
- ③ 12月 「連携評価委員会」の設置、3月に連携評価委員会を開催し、評価報告書を作成
- ④ 1月 平成21年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム（仮称）」へ参加

■インフラ整備計画

- ⑤ 9月以降 次年度以降の遠隔教育の単位認定の制度化と単位互換協定締結の準備（年内に締結）
- ⑥ 10月以降 ネットワーク、サーバー、コンテンツ管理およびパソコン設置に係る業者の決定、2月以降に e-Learning 用パソコンの設置調整
- ⑦ 12月 ライブ教育配信用のテレビ会議システムの整備、1月以降に試行運用の開始
- ⑧ 1月 ICT活用教材作成講習会の実施、次年度配信用コンテンツの作成

■学士力育成のための計画

- ⑨ 9月下旬 FD研修事業「i*See 2009」の共催
- ⑩ 10月 「吉備創生カレッジ」に対して共同SD活動事業の委託内容の検討
- ⑪ 11月 各大学における教養教育配信科目の検討及び候補の決定、12月に教養教育配信科目の検討・協議・決定
- ⑫ 1月下旬 共同FD・SDシンポジウムの開催、11月頃より共同FD・SD担当者会議の開催

■社会人基礎力育成のための計画

- ⑬ 11月 実践的キャリア指導チームの組織化、1月に実践的キャリア指導チーム会議の開催
- ⑭ 2月 キャリア形成講座の発展型事業の委託

■地域発信力育成のための計画

- ⑮ 10月以降 ボランティアプロフェッサおよびコーディネート科目内容の検討会議の開催、1月以降に配信コンテンツの作成
- ⑯ 2月 セタエコナイトおよび地域活性化シンポジウム準備会議の開催

10. 補助事業の内容（上記9.の実実施計画と対応）

本補助事業は、選定された大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムにおける『岡山オルガノン』の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—について、3つの力の育成に大学が連携して取り組むことで、地域創生型人材の育成だけでなく、高大連携や産学官民連携により地方大学の活性化と再生にもつなげられ、県内全体の総合的な高等教育の一層の充実・発展を目指す補助事業であり、内容は以下の通りである。

■共通計画（組織基盤）

- ① 本取組を円滑に行うため、「大学教育連携センター」を岡山理科大学に設置し、全体を統括すると共に、ICT環境の整備、定期的な現状把握視察、ホームページ作成、広報宣伝活動を行う。また、サテライトオフィスを岡山大学（学士力担当）、中国学園大学（社会人基礎力担当）、岡山商科大学（地域発信力担当）に設置し、学生支援や事業管理等を担当し連携校の役割分担を決定し、大学連携推進を図る。各サテライトオフィスにコーディネーターを採用する。内部監査組織として基本計画の確認と具体的進行策を検討する「岡山オルガノン代表者委員会」を設置する。
- ② 学生や地域住民、大学教職員が共同で参画できる事業実施を目指して、大学教育連携センター設立記念シンポジウム「ハッシン！岡山オルガノン（仮称）」を開催し、本取組を広く認知してもらう。同時に、広報用パンフレットを作成し多方面への配布に取り組む。
- ③ 外部評価組織として本取組の内容や成果に関する評価報告書を作成し、必要に応じて改善要求や助言指導等を実施する「連携評価委員会」を組織する。そのため委員は広く県内外から有識者を選出し依頼する。
- ④ 文部科学省主催の平成21年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム（仮称）」へ積極的に参加し、本取組に関する情報提供及び収集に努め、今後の戦略的大学連携支援に活用する。

■インフラ整備計画

- ⑤ 連携校の e-Learning 担当者会議を開催し、各大学の実施状況を把握し必要に応じて次年度以降本格導入する遠隔教育（ライブ方式・VOD方式の e-Learning）の単位認定の制度化と単位互換協定締結のための準備を進め、年内の締結を予定している。

⑥ 学生が自宅にしながら VOD 方式による e-Learning に取り組むためのコンテンツサーバーやそのネットワークの管理者、また各大学が導入する e-Learning 用パソコンの設置業者を決定し、年度末までに設置を終える。次年度以降のライブ方式の遠隔授業の本格運用に向けて、テレビ会議システムを各大学に導入する。多地点装置（全大学を同時に接続可能にする装置）は次年度導入予定となっているので、本年度は 5 大学単位のグループ間でのライブ方式による遠隔教育の試験的運用を繰り返し実施する。

⑦ 教職員に対して e-Learning 活用法や VOD 教材作成法の講習会を開き、その手法や取組における必要性について学習する機会を設ける。またコンテンツを作成するためのチーム編成、必要な機材の調達等、持続可能な体制を整備する。

■学士力育成のための計画

⑧ FD 研修事業として岡山大学主催の FD 活動である教育改善学生交流「i*See 2009」を共催する。連携校の教職員・学生に対してこれへの積極的参加を促し、「学生参画」による教育改善システムへの理解と展開を図る。

⑨ 共同 SD 活動の山陽新聞社と大学コンソーシアム岡山が共同で実施している「吉備創生カレッジ」の特別科目（SD に特化した科目）の成果を検証し、次年度以降の業務委託の準備を行う。

⑩ 教養教育科目を共有化するために ICT を活用した授業配信に向けて、各大学は独自の特色を出しながら教養教育科目を 1～2 科目提供のための準備に入る。本年度はそのうち全体で 2～3 科目の作成を行い、次年度の公開に備える。

⑪ 本取組における共同 FD・SD の活動内容についてのシンポジウムを開催、連携校全体の教育手法の改善に役立てる。シンポジウムでは、各大学の取組事例を公開してもらい、連携校の現状把握を行い、改善に向けた議論を行う。また、連携校のそれぞれの担当者による会議を開催し、共同 FD 活動では学生参画型教育改善、教員同士が相互に公開授業参観・授業評価の導入、共同 SD 活動では次年度以降の SD 研修会の企画・立案にあたる。

■社会人基礎力育成のための計画

⑫ 地域におけるキャリア指導のプロフェッショナルを集結させたチームを組織化し、全県でキャリア形成教育体制を構築する。このキャリア指導チームの編成は産学官からの地域人材を積極的に活用・登用する。1 月には⑭に関する講座内容についての検討会議を開催する。

⑬ 次年度以降のキャリア形成講座に対して、⑬で組織化されたチームによる実践的体験型プログラムの強化を図り、各大学が現在取り組んでいるキャリア教育の支援を行う。

■地域発信力育成のための計画

⑭ 企業の経営者等を大学に講師として派遣する「ボランティアプロフェッサ科目」をライブおよび VOD 方式の遠隔授業として連携校へ提供するための準備会議を開催する。また岡山経済同友会等の県内産業界等と協力して専門的職業（例：弁護士、税理士、司法書士、社会保険労務士等）を持つ外部人材を活用したコーディネート科目の構築を進める。ボランティアプロフェッサ科目の次年度以降の本格運用に向けて、岡山商科大学で実施する授業の配信を試験的に行う。

⑮ 次年度以降の産学官連携のエコ啓発のための環境教育実践活動である「七夕エコナイト」事業や地域住民との交流活動の推進を図る「地域活性化シンポジウム」開催に向けた内容に関して地域発信へつなげるための戦略について検討する準備会議を開催する。

本年度は上記の諸事業を通じて、選定取組を更に充実・発展させ、本取組の目的である大学教育の基礎・原動力となる「岡山オルガノン」の構築を図ることが本補助事業の内容である。

1 1. 補助事業から得られる具体的な成果（上記 1 0. の補助事業の内容と対応）

上記の本年度の補助事業実施計画を実施することにより、本補助事業から得られる具体的な成果は、以下の通りである。

■共通計画（組織基盤）

① 「大学教育連携センター」は、本取組の地域人材との交流および企画運営に優れたコーディネーターを配置することによって事業展開において中核的役割を果たしていくのに必要不可欠である。また、3 つの力それぞれを担当するサテライトオフィスは各連携校の担当者による委員会を設置し、実質的な実施方法や運営体制等の調整や検討を行う機関として重要な役割を果たす。「岡山オルガノン代表者委員会」は定期的な進捗状況の検証、全体の方針策定を行い、事業取組評価と地域貢献評価の 2 点を確実に実施するために重要な機関である。これら 3 つの組織を有機的に活用することで、本取組の事業推進の拡充を図ることができ、更には岡山県内全体の教育力向上につなげられる。

② 本取組の趣旨及び事業概要を広く一般（学生、地域住民、大学教職員も含む）に説明する場として活用され、連携校だけではなく地域一体となった取組の必要性について提案し、地域や学生に対して協力要請を行うことができる。

③ 本取組の成果が当初の目標に適ったものであるかを客観的・継続的に評価し、必要に応じて大学教職員やコーディネーター、学生からヒアリング調査も行いながら確認作業を進め、場合によってはセンターに対して改善要求や助言指導を行うための重要な機関であり、本取組の事業内容についての継続的評価を図ることができる。

④ 本取組について全国の関係機関の先進的事例について知る機会となり、本取組の改善や課題解決に活用することができる。

■インフラ整備計画

⑤ e-Learning 導入に向けた準備を図るため、単位認定・単位互換制度を各大学が導入・確立し、学生が受講できる環境と制度を実現させる。

⑥ コンテンツサーバーやネットワークを適切に管理運営可能な業者の選定を行い、学習管理システムを活用した学習環境の実現を図る。また e-Learning 用パソコンの導入により、連携校全体の e-Learning 環境のレベルアップを図ることができ、より多くの学生が遠隔授業に参加できるようになる。

⑦ テレビ会議システムの導入により、ライブ型の遠隔授業による教育支援は当然のこととし、教職員や学生の交流を深化させていくための重要なコミュニケーション支援ツールとしての役割も果たし、これにより大学間連携の充実が図れる。そのための準備期間として本年度は試験的運用を行い、次年度以降の確実な運用につなげる。

⑧ ICT 技術を用いた教育の実施は普及率が低いため、講習会を実施することで教職員が積極的に e-Learning 活用法や VOD 教材作成法について学習・習得し、多様な教育の提供が行える。

■学士力育成のための計画

⑨ 岡山大学の先進的な FD 活動を基盤として、県内の教職員が更に学生共同参画型の FD 活動についての見識を深め、本取組が実施する共同 FD 活動への積極的参加へとつながる。学生が本取組に参画することで自ら受ける教育への意識や意欲の向上が図られる。

⑩ 別の産学官連携組織である大学コンソーシアム岡山が「吉備創生カレッジ」事業において SD 活動を試行的に実施しているので、これへ一部業務委託を行うことで、本取組が次年度以降に予定している独自のテーマに沿った SD 活動の充実化を図ることができる。

⑪ 教養教育配信科目については、内容を吟味し担当教員との密な連携が必要であり、そのために各大学が独自の提供科目を検討する必要がある。これにより、教養教育科目の非常勤講師確保が困難になっている状況にも対応できる。

⑫ 連携校における FD・SD 活動に対する気運を醸成するために担当者会議を開催する。更に次年度以降の共同 FD・SD 活動の内容について、広く大学教職員に情報提供していくためのシンポジウムであり、このシンポジウム開催により次年度以降の共同 FD・SD 活動の円滑実施を図ることができる。これは地域一体型教育の実現・強化の根幹を担うものである。

■社会人基礎力育成のための計画

⑬ 地域の実践的キャリア指導チームの組織化により、各大学で現在不足しているキャリア形成教育担当教員の確保につながると共に、学生自身の専門科目とは別にキャリアアップのための講義・演習を受講できる体制を強化できる。

⑭ キャリア形成講座を大学での実施にまで拡大し、各大学が現在取り組んでいるキャリア教育の支援を行うと共に、より多くの学生がキャリア教育を受講できる環境を整えることができる。

■地域発信力育成のための計画

⑮ 次年度以降連携校が本格的に参加するボランティアプロフェッサ科目は、就職活動前に地元経済界が求める人材像や今後の展望について直接聞くことができる科目であり、地場産業と大学との連携が深まり、地域が求める人材育成に大きく貢献できるものである。また大学コンソーシアム岡山の既存のコーディネート科目とは別に新たにコーディネート科目の追加を目指し、教育面における地域社会との連携の充実化を図り、地域で生きる学生の育成につながる。

⑯ セタエコナイトは環境教育の実践的活動であり、また地域活性化シンポジウムは地域住民との交流を行うための企画であり、それぞれの事業目的を達成するためには戦略策定が重要であり、それにより県内に在学する学生間の交流活動のきっかけとなり、それを推進することができる。

12. 補助対象経費の明細

補助事業経費の総額		補助金の金額（申請予定額）		自己収入その他の金額	
①=②+③ (千円) 83,525		② (千円) 83,525		③ (千円) 0	
補助金額					
	経費区分	金額（千円）	積算内訳		
補助 対 象 経 費	【全体】				
	<設備備品費>	56,535			
	<旅費>	3,540			
	<人件費>	8,560			
	<事業推進費>	14,890			
	【うち岡山理科大学】	15,133			
	<設備備品費>	3,029	テレビ会議システム一式	2,029千円	【⑥⑦⑪⑮関係】
			テレビ会議システム一式1台（PCS-XG80）	1,351千円	
			HDデータソリューションソフトウェア	200千円	
			据付料（設置工事費）	450千円	
			接続回線導入費	28千円	
			コンテンツ作成用撮影編集機材一式	1,000千円	【⑦⑪⑮関係】
	<旅費>	2,140	国内旅費	2,140千円	
			外部会議出席旅費（3人×10回）	1,500千円	【①関係】
			実地調査・視察旅費（3人×14回）	420千円	【①関係】
		大学教育改革GP合同フォーラム参加旅費（2人）	120千円	【④関係】	
		シンポジウム講師旅費（1人×1回）	50千円	【②関係】	
		講習会講師旅費（1人×1回）	50千円	【⑧関係】	
<人件費>	2,682	謝金	534千円		
		資料整理作業補助（10人×45時間） （9月～3月：720円/1h）	324千円	【①関係】	
		外部講師謝金（1人×2回）	110千円	【②⑧関係】	
		外部委員出席謝金（5名×1回）	100千円	【③関係】	
		雇用等経費	2,148千円		
		コーディネーター（300千円×7か月×1人）	2,100千円	【①関係】	
		連携事業推進補助（30回×2時間×1人） （12月～3月：800円/1h）	48千円	【⑦⑮関係】	
<事業推進費>	7,282	消耗品費	700千円		
		文房具等一式	500千円	【①関係】	
		連携事業推進等消耗品費	200千円	【①②関係】	
		借料・損料	370千円		
		センター用パソコン借料（2台）	100千円	【①関係】	
		センター用プリンタ借料（2台）	70千円	【①関係】	
		センター用コピー機借料	50千円	【①関係】	
		連携事業会場借料（1回）	150千円	【②関係】	
		印刷製本費	980千円		
		シンポジウム用ちらし・資料（200円×2000部）	400千円	【②関係】	
		連携校内広報用ポスター（100円×800枚）	80千円	【①②関係】	
		連携校内広報用リーフレット（200円×2500部）	500千円	【①②関係】	
		通信運搬費	980千円		

		資料等郵送料	840 千円	【①②③関係】
		電話料（7ヶ月）	140 千円	【①関係】
		雑役務費	2,280 千円	
		事務補佐派遣料（240千円×7か月×1人）	1,680 千円	【①関係】
		ホームページ作成	600 千円	【①②⑨⑫関係】
		会議費	22 千円	
		外部講師等弁当代	15 千円	【②関係】
		会議用ペットボトル	7 千円	【③関係】
		委託費	1,950 千円	
		遠隔教育用コンテンツ作成	1,000 千円	【⑦⑪⑮関係】
		サーバー保守管理料	950 千円	【⑥関係】
【うち岡山大学】	9, 3 6 3			
<設備備品費>	4, 0 2 9	テレビ会議システム一式	1,829 千円	【⑥⑦⑪⑮関係】
		テレビ会議システム一式1台（PCS-XG80）	1,351 千円	
		据付料（設置工事費）	450 千円	
		接続回線導入費	28 千円	
		e-Learning用パソコン一式（110千円×20台）	2,200 千円	【⑥⑦⑪⑮関係】
<旅費>	6 0 0	国内旅費	600 千円	
		外部講師旅費（5人）	200 千円	【⑨⑪関係】
		実地調査・視察旅費（2人×14回）	280 千円	【①関係】
		大学教育改革 GP 合同フォーラム参加旅費（2人）	120 千円	【④関係】
<人件費>	3, 4 6 6	謝金	316 千円	
		資料整理作業補助（10人×30時間） （9月～3月：720円/1h）	216 千円	【①関係】
		外部講師謝金（5人）	100 千円	【⑨⑫関係】
		雇用等経費	3,150 千円	
		コーディネーター（300千円×7か月×1人）	2,100 千円	【①関係】
		事務補佐員（150千円×7か月×1人）	1,050 千円	【①関係】
<事業推進費>	1, 2 6 8	消耗品費	580 千円	
		文房具等一式	300 千円	【①関係】
		連携事業推進等消耗品費	200 千円	【①⑫関係】
		FD 研修事業推進消耗品費	80 千円	【⑨関係】
		借料・損料	220 千円	
		サテライト用パソコン借料（2台）	100 千円	【①関係】
		サテライト用プリンタ借料（2台）	70 千円	【①関係】
		サテライト用コピー機借料	50 千円	【①関係】
		印刷製本費	200 千円	
		シンポジウム用ちらし・資料（200円×1000部）	200 千円	【⑫関係】
		通信運搬費	238 千円	
		資料等郵送料	168 千円	【①⑨⑪⑫関係】
		電話料（7ヶ月）	70 千円	【①関係】
		会議費	30 千円	
		外部講師等弁当代	15 千円	【⑫関係】

		会議用ペットボトル	15千円	【⑨関係】
【うち岡山県立大学】	7, 3 2 9			
<設備備品費>	7, 3 2 9	テレビ会議システム一式	1,829千円	【⑥⑦⑪⑮関係】
		テレビ会議システム一式1台(PCS-XG80)	1,351千円	
		据付料(設置工事費)	450千円	
		接続回線導入費	28千円	
		e-Learning用パソコン一式(110千円×50台)	5,500千円	【⑥⑦⑪⑮関係】
【うち岡山学院大学】	1, 8 2 9			
<設備備品費>	1, 8 2 9	テレビ会議システム一式	1,829千円	【⑥⑦⑪⑮関係】
		テレビ会議システム一式1台(PCS-XG80)	1,351千円	
		据付料(設置工事費)	450千円	
		接続回線導入費	28千円	
【うち岡山商科大学】	9, 0 0 4			
<設備備品費>	4, 2 2 9	テレビ会議システム一式	2,029千円	【⑥⑦⑪⑮関係】
		テレビ会議システム一式1台(PCS-XG80)	1,351千円	
		HDデータソリューションソフトウェア	200千円	
		据付料(設置工事費)	450千円	
		接続回線導入費	28千円	
		e-Learning用パソコン一式(110千円×20台)	2,200千円	【⑥⑦⑪⑮関係】
<旅費>	4 0 0	国内旅費	400千円	
		実地調査・視察旅費(2人×14回)	280千円	【①関係】
		大学教育改革GP合同フォーラム参加旅費(2人)	120千円	【④関係】
<人件費>	2 6 4	謝金	216千円	
		資料整理作業補助(10人×30時間)	216千円	【①関係】
		(9月～3月:720円/1h)		
		雇用等経費	48千円	
		連携事業推進補助(30回×2時間×1人)	48千円	【⑦⑮関係】
		(12月～3月:800円/1h)		
<事業推進費>	4, 1 1 1	消耗品費	500千円	
		文房具等一式	300千円	【①関係】
		連携事業推進等消耗品費	200千円	【①⑮⑯関係】
		借料・損料	220千円	
		サテライト用パソコン借料(2台)	100千円	【①関係】
		サテライト用プリンタ借料(2台)	70千円	【①関係】
		サテライト用コピー機借料	50千円	【①関係】
		通信運搬費	238千円	
		資料等郵送料	168千円	【①⑮⑯関係】
		電話料(7ヶ月)	70千円	【①関係】
		雑役務費	3,150千円	
		コーディネーター派遣料(300千円×7か月×1人)	2,100千円	【①関係】
		事務補佐員派遣料(150千円×7か月×1人)	1,050千円	【①関係】
		会議費	3千円	
		会議用ペットボトル	3千円	【⑮関係】

【うち川崎医科大学】 ＜設備備品費＞	1, 8 2 9 1, 8 2 9	テレビ会議システム一式 テレビ会議システム一式 1 台 (PCS-XG80) 据付料 (設置工事費) 接続回線導入費	1,829 千円 1,351 千円 450 千円 28 千円	【⑥⑦⑩⑮関係】
【うち川崎医療福祉大学】 ＜設備備品費＞	2, 0 7 7 2, 0 2 9	テレビ会議システム一式 テレビ会議システム一式 1 台 (PCS-XG80) HD データソリューションソフトウェア 据付料 (設置工事費) 接続回線導入費	2,029 千円 1,351 千円 200 千円 450 千円 28 千円	【⑥⑦⑩⑮関係】
＜人件費＞	4 8	雇用等経費 連携事業推進補助 (30 回×2 時間×1 人) (12 月～3 月 : 800 円/1h)	48 千円 48 千円	【⑦⑮関係】
【うち環太平洋大学】 ＜設備備品費＞	7, 3 2 9 7, 3 2 9	テレビ会議システム一式 テレビ会議システム一式 1 台 (PCS-XG80) 据付料 (設置工事費) 接続回線導入費 e-Learning 用パソコン一式 (110 千円×50 台)	1,829 千円 1,351 千円 450 千円 28 千円 5,500 千円	【⑥⑦⑩⑮関係】 【⑥⑦⑩⑮関係】
【うち吉備国際大学】 ＜設備備品費＞	1, 8 2 9 1, 8 2 9	テレビ会議システム一式 テレビ会議システム一式 1 台 (PCS-XG80) 据付料 (設置工事費) 接続回線導入費	1,829 千円 1,351 千円 450 千円 28 千円	【⑥⑦⑩⑮関係】
【うち倉敷芸術科学大学】 ＜設備備品費＞	1, 8 2 9 1, 8 2 9	テレビ会議システム一式 テレビ会議システム一式 1 台 (PCS-XG80) 据付料 (設置工事費) 接続回線導入費	1,829 千円 1,351 千円 450 千円 28 千円	【⑥⑦⑩⑮関係】
【うちくらしき作陽大学】 ＜設備備品費＞	1, 8 2 9 1, 8 2 9	テレビ会議システム一式 テレビ会議システム一式 1 台 (PCS-XG80) 据付料 (設置工事費) 接続回線導入費	1,829 千円 1,351 千円 450 千円 28 千円	【⑥⑦⑩⑮関係】
【うち山陽学園大学】 ＜設備備品費＞	1, 8 2 9 1, 8 2 9	テレビ会議システム一式 テレビ会議システム一式 1 台 (PCS-XG80) 据付料 (設置工事費) 接続回線導入費	1,829 千円 1,351 千円 450 千円 28 千円	【⑥⑦⑩⑮関係】
【うち就実大学】 ＜設備備品費＞	7, 3 2 9 7, 3 2 9	テレビ会議システム一式 テレビ会議システム一式 1 台 (PCS-XG80) 据付料 (設置工事費) 接続回線導入費	1,829 千円 1,351 千円 450 千円 28 千円	【⑥⑦⑩⑮関係】

【うち中国学園大学】 ＜設備備品費＞	10,958	e-Learning用パソコン一式（110千円×50台）	5,500千円	【⑥⑦⑪⑮関係】		
	6,229	テレビ会議システム一式 テレビ会議システム一式1台（PCS-XG80） 据付料（設置工事費） 接続回線導入費	1,829千円 1,351千円 450千円 28千円	【⑥⑦⑪⑮関係】		
＜旅費＞	400	e-Learning用パソコン一式（110千円×40台）	4,400千円	【⑥⑦⑪⑮関係】		
		国内旅費 実地調査・視察旅費（2人×14回） 大学教育改革GP合同フォーラム参加旅費（2人）	400千円 280千円 120千円	【①関係】 【④関係】		
＜人件費＞	2,100	雇用等経費 コーディネーター（300千円×7か月×1人）	2,100千円 2,100千円	【①関係】		
＜事業推進費＞	2,229	消耗品費 文房具等一式 連携事業推進等消耗品費 実践的キャリア指導カリキュラム開発消耗品費	1,100千円 300千円 200千円 600千円	【①関係】 【①⑬関係】 【⑬⑭関係】		
		借料・損料 サテライト用コピー機借料	50千円 50千円	【①関係】		
		通信運搬費 資料等郵送料 電話料（7ヶ月）	238千円 168千円 70千円	【①⑬⑭関係】 【①関係】		
		雑役務費 事務補佐員派遣料	836千円 836千円	【①関係】		
		会議費 会議用ペットボトル	5千円 5千円	【⑬関係】		
		【うちノートルダム清心女子大学】 ＜設備備品費＞	4,029	テレビ会議システム一式	1,829千円	【⑥⑦⑪⑮関係】
			4,029	テレビ会議システム一式1台（PCS-XG80） 据付料（設置工事費） 接続回線導入費	1,351千円 450千円 28千円	
				e-Learning用パソコン一式（110千円×20台）	2,200千円	【⑥⑦⑪⑮関係】
		合計	83,525			
		各年度の補助事業経費（①）の合計額				
年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
予定額（千円）	83,525	81,974	77,013	242,512		

13. 設備備品費補足表

品名	数量	金額	納入予定時期	目的・使途・利用頻度
テレビ会議システム	15 台	28,035 千円	平成 21 年 10 月	本設備備品は、選定事業におけるライブ型遠隔授業、教職員や学生同士のコミュニケーションツールとして活用するものである。本年度は試行運用を繰り返し実施し、次年度以降の遠隔教育の本格的実施に向けた準備を行う。また本備品は 5 大学までの同時接続が可能のため、本年度は 5 大学単位での試験運用となる。全連携校を接続する装置は次年度導入予定である。本事業で配信する科目は、質疑や討論の声が鮮明に聞こえ、かつホワイトボード等の板書が鮮明に見える事が重要で、音声・映像の乱れや劣化が少ない仕様が必要である。この条件を満たすには昨年度から販売されたデジタルハイビジョン（HD）対応のシステムが必要であり、連携校に代替できる設備備品はない。なお、3 大学のみ PowerPoint® ファイルを配信するために必要な HD データソリューションソフトウェアを導入し、試験配信を実施する。本品は補助事業期間終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。
コンテンツ作成用 撮影編集機材	一式	1,000 千円	平成 21 年 10 月	本設備備品は、選定事業における連携校間の VOD 方式の e-Learning による遠隔授業のためのコンテンツ作成のための機材である。本年度は次年度本格導入される 3 科目（各科目半期 15 時間分）程度の授業配信に向けた準備を行い、そのための機材調整や撮影編集等を行う。本備品のカメラやライト等の撮影機材は配信科目を作成する際に、該当する大学で一定期間撮影を行い、その後計画にあわせて他大学に持ち運び撮影する必要がある。この機材は連携校間を移動して共同で使用するため代替できる設備はない。また、撮影した教材ファイルは編集用ソフトを備えた機材により計画的に代表校が行うが、代表校には代替品はない。本品は補助事業期間終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。
e-Learning 用 パソコン一式	250 台	27,500 千円	平成 22 年 2 月	本設備備品は、選定事業における VOD 方式の e-Learning による遠隔授業を実施するために学生の学習環境を強化・支援するものである。本年度は各大学の実態に応じてパソコンの設置調整を行い、次年度以降の VOD 方式の e-Learning 授業を学生が受講できる体制を整える。15 大学中 8 大学は各大学の既存分を利用する。その他の大学は、各大学の機器数や通常の授業での利用から、代替品がなく本事業の受講想定数に対応するため購入する予定である。本品は補助事業期間終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。

14. 大学改革推進等補助金の配分状況

(単位：千円)

	申請額	補助金額		自己負担額
			うち共通分	
岡山理科大学	15,133	15,133	5,012	0
岡山大学	9,363	9,363	610	0
岡山県立大学	7,329	7,329	0	0
岡山学院大学	1,829	1,829	0	0
岡山商科大学	9,004	9,004	0	0
川崎医科大学	1,829	1,829	0	0
川崎医療福祉大学	2,077	2,077	0	0
環太平洋大学	7,329	7,329	0	0
吉備国際大学	1,829	1,829	0	0
倉敷芸術科学大学	1,829	1,829	0	0
くらしき作陽大学	1,829	1,829	0	0
山陽学園大学	1,829	1,829	0	0
就実大学	7,329	7,329	0	0
中国学園大学	10,958	10,958	0	0
ノートルダム清心女子大学	4,029	4,029	0	0
計	83,525	83,525	5,622	0

15. 参考資料

【補助事業2年目：平成22年度】

■共通計画

- ① 5月&11月 「岡山オルガノン代表者委員会」の開催
- ② 10月 中間報告書の作成
- ③ 11月上旬 大学連携シンポジウムの開催
- ④ 1月 平成22年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム（仮称）」へ参加
- ⑤ 3月 「連携評価委員会」の開催、評価報告書の作成

■インフラ整備計画

- ⑥ 4月 VOD方式によるe-Learningシステムの運用開始、9月以降にライブ方式によるe-Learningシステムの運用開始（連携校のうち数校）
- ⑦ 5月 多地点接続装置の設置調整
- ⑧ 7月以降 追加教材コンテンツの作成、8月～9月上旬にICT活用教材作成講習会の実施
- ⑨ 10月以降 岡山情報ハイウェイへの接続

■学士力育成のための計画

- ⑩ 4月 「岡山学」を教養教育科目としての提供準備（後期配信開始予定）、単位互換制度を活用した配信科目の提供開始、教養教育検討委員会の開催（次年度配信科目等検討のため）
- ⑪ 8月 「吉備創生カレッジ」と共同SD活動の実施
- ⑫ 9月下旬 FD研修事業「i*See 2010」の共催
- ⑬ 1月下旬 共同FD・SDシンポジウムの開催、4月以降に共同FD・SD担当者会議の開催

■社会人基礎力育成のための計画

- ⑭ 4月 実践的キャリア形成講座の開始
- ⑮ 8月 大学コンソーシアム岡山と連携した学生参加による社会活動の展開
- ⑯ 9月上旬 「実践的キャリア指導」に関する共同SDワークショップの開催

■地域発信力育成のための計画

- ⑰ 9月 ボランティアプロフェッサー科目の配信開始
- ⑱ 7月 セタエコナイトの開催
- ⑲ 10月 地域活性化シンポジウムの開催

【補助事業3年目：平成23年度】

■共通計画

- ① 5月&11月 「岡山オルガノン代表者委員会」の開催
- ② 10月 中間報告書の作成
- ③ 11月下旬 大学連携シンポジウムの開催
- ④ 1月 平成23年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム（仮称）」へ参加
- ⑤ 3月 「連携評価委員会」の開催、最終報告書の作成
- ⑥ 3月 「岡山オルガノン事業報告会」（仮称）の開催

■インフラ整備計画

- ⑦ 4月 テレビ会議システムのためのHD出力装置の設置完了
- ⑧ 4月 e-Learningシステム（VOD方式、ライブ方式）の運用開始（連携校すべて）
- ⑨ 7月以降 追加教材コンテンツの作成、8月～9月上旬にICT活用教材作成講習会の実施

■学士力育成のための計画

- ⑩ 4月 全連携校の教養教育科目の配信（「岡山学」を含む）、教養教育検討委員会の開催（前年度までの配信科目内容の検討および次年度の単位互換配信科目の検討のため）
- ⑪ 8月 「吉備創生カレッジ」と共同SD活動の実施
- ⑫ 9月下旬 FD研修事業「i*See 2011」の共催
- ⑬ 1月下旬 共同FD・SD実施報告会の開催、4月以降に共同FD・SD担当者会議の開催

■社会人基礎力育成のための計画

- ⑭ 4月 実践的キャリア形成講座の開始、8月に修了生による同期会組織（SNS活用）の立ち上げ
- ⑮ 4月 実践的キャリア指導チームによる連携校のキャリア支援の実施
- ⑯ 8月 学生主体での地域活動・交流事業の推進

■地域発信力育成のための計画

- ⑰ 4月 ボランティアプロフェッサー科目およびコーディネート科目の継続的配信
- ⑱ 7月 セタエコナイトの開催
- ⑲ 10月 地域活性化シンポジウムの開催

平成22年度

大学改革推進等補助金

(大学改革推進事業)

調書

平成 22 年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書

本調書は、平成 22 年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）の交付（内定）を行うにあたり参考とするために提出していただくものであり、プログラムの申請書等における記載事項との整合性にも留意して記入して下さい。

<様式>

1. 大学等名／設置者名	岡山理科大学 / 学校法人加計学園
2. プログラム名	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム
3. 取組名称	「岡山オルガノン」の構築 —学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—
4. 選定年度	平成 21 年度
5. 取組代表者／ 取組担当者	（所属部局・職名・氏名） 取組代表者 学 長 波田 善夫 取組担当者 学外連携推進室 副室長 木村 宏
6. 事務担当者 主担当、副担当を必ず 2名記載して下さい。	主担当 （所属部局・職名・氏名） 学外連携推進室 次長 金子 典正 T E L 0 8 6 - 2 5 2 - 3 1 6 1（代表） 0 8 6 - 2 5 6 - 9 7 3 1（直通） F A X 0 8 6 - 2 5 6 - 9 7 3 2 E-mail organon@pub.ous.ac.jp 副担当 学外連携推進室 課長 御倉 賀恵 T E L 0 8 6 - 2 5 2 - 3 1 6 1（代表） 0 8 6 - 2 5 6 - 9 7 3 1（直通） F A X 0 8 6 - 2 5 6 - 9 7 3 2 E-mail organon@pub.ous.ac.jp
7. 選定取組の概要	<p>平成 21 年度大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムで選定された『岡山オルガノン』の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—は、過去 3 年間の大学コンソーシアム岡山での連携を強化し、岡山県下の各大学が個別に実施している優れた取組を互いに連携することで各取組を発展・充実させ、地域活性化の担い手となる人材育成に資する総合的教育充実事業である。</p> <p>本事業の目標は、学士力、社会人基礎力、地域発信力の向上であり、これらを融合させることで地域創生型の人材を育成する。具体的には、e-Learning 方式による教育共有の実現、FD・SD 活動の共同実施、学生個々のコンピテンシー向上を目指すキャリア形成教育の共同実施と教育指導者の育成、地域創生・環境教育に関わる教養教育の創出、地域経済界との連携による人材育成教育などである。全大学が特色を生かしつつ、積極的に本事業に取り組み、新たな地域貢献を実現させる。</p>
8. 補助事業の目的・必要性 (1) 全体	<p>本補助事業の全体の目的は、連携校間における（A）教養教育の充実・共同 FD・SD 活動による「学士力」育成、（B）実践的キャリア指導・社会活動参画による「社会人基礎力」育成、（C）地域連携による人材育成・地域貢献活動による「地域発信力」育成、という核となる 3 つの力の育成であり、これらの取組が地域一体となった実践の実現により、「岡山オルガノン」が構築され、岡山県から発信される地域創生型の人材育成へとつなげることである。特に本事業では、ネットワーク網で結ばれたテレビ会議システムの活用により、遠隔授業などの教育支援だけでなく、教職員や学生の交流を深化させていくための重要なコミュニケーション支援としての役割も果たし、これにより大学間連携の充実化を図りたい。</p>

(2) 本年度

本補助事業の本年度の目的は、上記3つの力の育成を図るため、昨年度検討・整備を進めた事業計画に基づき取組を進め、その成果と課題を検証する。具体的な取組として、テレビ会議システムや VOD を活用した単位互換科目の授業配信、共同 FD 活動の検討・実施やシンポジウム開催、委託事業として SD 活動の実施、実践的キャリア指導プロフェッショナルチームによる連携校でのキャリア教育、地域活性化シンポジウムやエコナイトのイベント開催である。また開講方法の検討や単位互換科目の追加、多地点接続装置の導入を行い、今後の事業展開の充実化を目指す。

9. 本年度の補助事業実施計画

本年度の補助事業の目的を達成するため、

■共通計画

- ① 4月～ 大学教育連携センターおよび各オフィスの運営
- ② 5月&11月「岡山オルガノン代表者委員会」の開催
- ③ 10月 中間報告書の作成
- ④ 11月 大学連携シンポジウムの開催
- ⑤ 1月 平成22年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ参加
- ⑥ 3月 「連携評価委員会」の開催、評価報告書の作成

■インフラ整備計画

- ⑦ 5月～ 多地点接続装置の設置調整、9月より運用開始
- ⑧ 7月～ 追加教材コンテンツの作成、8月～9月上旬に ICT 活用教材作成講習会の実施

■学士力育成のための計画

- ⑨ 4月～ 単位互換制度を活用した配信科目の内容の検討・協議・決定
- ⑩ 4月～ 共同 FD 活動の取組内容の検討・協議・決定、1月に共同 FD・SD シンポジウムの開催
- ⑪ 8月 共同 SD 活動を「吉備創生カレッジ」との業務委託により実施
- ⑫ 9月 FD 研修事業「i*See 2010」の共催

■社会人基礎力育成のための計画

- ⑬ 4月～ 実践的キャリア指導チームによる連携校でのキャリア教育の検討・協議・試行実施
- ⑭ 4月～ 「社会人基礎力養成」に関する共同 SD ワークショップの開催
- ⑮ 9月&12月大学コンソーシアム岡山と連携した実践的体験型プログラムの実施

■地域発信力育成のための計画

- ⑯ 4月～ ライブ型方式による遠隔授業の配信
- ⑰ 7月 エコナイトの開催
- ⑱ 10月 地域活性化シンポジウムの開催

10. 補助事業の内容(上記9. の実施計画と対応)

本補助事業は、選定された大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムにおける『岡山オルガノン』の構築— 学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育— について、3つの力の育成に大学が連携して取り組むことで、地域創生型人材の育成だけでなく、高大連携や産学官民連携により地方大学の活性化と再生にもつなげられ、県内全体の総合的な高等教育の一層の充実・発展を目指す補助事業であり、内容は以下の通りである。

■共通計画

- ① 大学教育連携センター(岡山理科大学)および各オフィス(岡山大学、岡山商科大学、中国学園大学)に継続して人員配置を行い、それぞれの力の育成のために運営委員会の開催や連携校間での連絡調整、全体の現状把握をしながら、大学連携の推進を図る。
- ② 連携校の取組担当者およびコーディネーターで組織される「岡山オルガノン代表者委員会」を開催する。取組全体の進捗状況の検証を行い、必要に応じて審議事項の決定を行う。
- ③ 本取組のこれまでの事業内容を整理し今後の取組に反映させるため、大学教育連携センターおよび各オフィスが中心となって中間報告書を作成する。
- ④ 学生や大学教職員、地域一般が共同で参画できる事業実施を目指して大学連携シンポジウムを開催し、本取組を広く認知してもらう。
- ⑤ 文部科学省主催の平成22年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ積極的に参加し、本取組に関する情報提供及び他大学の取組から情報収集に努め、今後の戦略的大学連携支援に活用する。
- ⑥ 有識者(産学官の外部委員)や連携校代表者(学長等)で組織される「連携評価委員会」を開催する。また外部評価組織として本取組の内容や成果に関する評価報告書を作成し、必要に応じて改善要求や助言指導等を実施する。

■インフラ整備計画

- ⑦ 昨年度導入したテレビ会議システム(PCS-XG80)を活用して連携校に同時に接続させるための装置である多地点接続装置(PCS-VCS20)を導入し、後期の単位互換科目をライブ型遠隔授業で配信する。

⑧ e-Learning コンテンツとして VOD 授業科目をさらに拡充させるために、新しいコンテンツを作成・編集し、学習管理システムを活用して単位互換科目を提供できるよう体制を整える。また、教職員に対して e-Learning 活用法や VOD 教材作成法の講習会を開き、その手法や取組における必要性について学習する講習会を設ける。

■学士力育成のための計画（岡山大学）

⑨ 連携校の教職員で組織される「学士課程教育連携委員会」を開催し、次年度以降単位互換科目としてライブ方式や VOD で配信提供する科目について検討・協議を行い、決定する。単位互換科目については各大学の特色を出しながら教養教育科目を 1～2 科目提供してもらい、本年度はそのうち全体で 6 科目程度の作成を行い、次年度の公開に備える。

⑩ 連携校の教職員で組織される「共同 FD・SD 委員会」を開催し、学生参画型教育改善、教員同士が相互に公開授業参観・授業評価の導入等の共同 FD 活動、次年度以降の独自の共同 SD 研修会の企画・立案にあたる。また本取組における共同 FD・SD の活動内容についてのシンポジウムを開催し、連携校全体の教育手法の改善に役立てる。

⑪ 共同 SD 活動に関する業務委託をした「吉備創生カレッジ」（山陽新聞社、大学コンソーシアム岡山共催開講）の特別科目（SD に特化した科目）として「大学職員のための実践メンタルヘルズ講座」を開講する。

⑫ FD 研修事業として岡山大学主催の FD 活動である教育改善学生交流「i*See 2010」を共催する。

■社会人基礎力育成のための計画（中国学園大学）

⑬ 連携校の教職員で組織される「社会人基礎力養成連携委員会」を開催し、来年度以降の実践的キャリア指導チームによる連携校でのキャリア教育実施に向けた指導内容や講師登録などについて検討・協議を行い、決定する。本年度中には実践的キャリア指導チームによる学生を対象にした「社会人基礎力養成講座」も数回実施する。

⑭ 連携校の職員を対象にした SD 研修会として、「社会人基礎力養成」をテーマにしたワークショップを開催する。

⑮ 実践的体験型プログラムに関する業務委託を大学コンソーシアム岡山にし、「社会人基礎力速習講演会」や「実践マナー & ビジネスマインド講座」を開催する。

■地域発信力育成のための計画（岡山商科大学）

⑯ テレビ会議システムを用いて、「経営学特殊講義Ⅰ・Ⅱ（前期・後期）」（岡山商科大学）、「基礎環境医学（前期）」（川崎医科大学）、「倉敷まちづくり基礎論・実践論（後期）」（倉敷芸術科学大学）の各科目を単位互換科目のライブ型遠隔授業として配信する。連携校の教職員で組織される「双方向コンテンツ委員会」を開催し、本年度のライブ型遠隔授業の方法や学生の反応を確認しながら、次年度の科目配信に向けた検討を行う。

⑰ 産学官連携のエコ啓発のための環境教育実践活動である「エコナイト」を実施する。

⑱ 地域住民との交流活動の推進を図る「地域活性化シンポジウム」を開催する。連携校の教職員で組織される「地域活性化委員会」を開催し、次年度の開催に向けた検討も実施後行う。

本年度は上記の諸事業を通じて、選定取組を更に充実・発展させ、本取組の目的である大学教育の基礎・原動力となる「岡山オルガノン」の構築を図ることが本補助事業の内容である。

11. 補助事業から得られる具体的な成果（上記10.の補助事業の内容と対応）

上記の本年度の補助事業実施計画を実施することにより、本補助事業から得られる具体的な成果は、以下の通りである。

■共通計画

① 大学教育連携センターおよび各オフィスは本事業を進める上で中核的役割を果たし実施状況の把握や情報整理などにも努める。これらの組織を有機的に活用することにより、円滑な事業展開・拡充へとつながり、更には岡山県内全体の教育力向上につなげられる。

② 「岡山オルガノン代表者委員会」は定期的な進捗状況の検証、全体の方針策定を行い、事業取組評価と地域貢献評価の 2 点を確実に実施するために重要な機関である。これにより本取組の事業推進の円滑な実施を図ることができる。

③ 中間報告書の作成により、岡山オルガノンの取組を広く広報するとともに、またこれまでの取り組みを連携校や地域で共有することにより、今後のさらなる発展的な取組へとつなげることができる。

④ 本取組の趣旨及び事業概要を広く一般（学生、地域住民、大学教職員も含む）に説明する場として活用され、連携校だけでなく地域一体となった取組の必要性について提案し、地域や学生に対して協力要請を行うことができる。

⑤ 本取組について全国の関係機関の先進的事例について知る機会となり、本取組の改善や課題解決に活用することができる。

⑥ 「連携評価委員会」は本取組の成果が当初の目標に適ったものであるか等を客観的・継続的に評価し、必要に応じて大学教職員やコーディネーター、学生からヒアリング調査も行いながら確認作業を進めて、本取組の事業内容についての改善要求や助言指導を行い、継続的評価を図ることができる。

■インフラ整備計画

⑦ 多地点接続装置を導入することにより、連携校全大学が同時にライブ型遠隔授業を実施することが可能となり、遠方にいる学生でも他大学の授業を所属大学で受講でき、教育環境の向上につながる。

⑧ 地域を題材とした VOD 教材の追加コンテンツを作成することで、学生の地域に対する複合的学際色を高めることができる。また、ICT 活用教材作成講習会を継続して実施することにより、ICT 技術を用いた教育の拡充を図り、多様な形態による教育の提供が行える。

■学士力育成のための計画（岡山大学）

- ⑨ e-Learning を活用した単位互換科目の提供科目数をさらに充実させることにより、一大学では開講できない多彩な科目提供が可能となり、教養教育科目の非常勤講師の不足に対応することができる。
- ⑩ 連携校間で共同 FD 活動を実施することにより、連携校全体の教育手法の改善に役立ち、教員の指導力向上は学生の教育力向上へとつながる。またシンポジウム開催により共同 FD・SD 活動に対する意識を高め、継続した円滑な実施を図ることができる。
- ⑪ 「吉備創生カレッジ」に SD 研修会に関して業務委託を行うことで円滑な実施を図ることができ、連携校の学生サービス向上と教職員同士が交流する機会を増やすことができる。
- ⑫ 岡山大学の先進的な FD 活動を基盤として、県内の教職員が更に学生共同参画型の FD 活動についての見識を深め、本取組が実施する共同 FD 活動への積極的参加へとつながる。学生が本取組に参画することで自ら受ける教育への意識や意欲の向上が図られる。

■社会人基礎力育成のための計画（中国学園大学）

- ⑬ 地域のキャリア指導のプロフェッショナルチームにより、キャリア形成教育担当教員の確保につながり、各連携校が抱えているキャリア指導上の課題に対して解決の一助となる。また様々なキャリア指導を可能とするチームの活用により、各大学や学生の要望に応じたキャリア指導へとつなげられる。
- ⑭ 就職活動を支援してきたこれまでの考え方とは異なり、生涯を見通したキャリア形成について連携校職員の理解を図り、実際のワークショップを体験することにより、連携校全体の社会人基礎力の養成力向上につながる。
- ⑮ 実践マナー、ビジネスマインドに関する講座や社会人基礎力に関する講演を行うことにより、大学卒業後の社会で活かせる自己実現能力を醸成することができる。

■地域発信力育成のための計画（岡山商科大学）

- ⑯ 地域を題材にした科目を提供することにより、地域企業の経営者や地域住民から直接の講義を通じて交流することで、地場産業への学生の理解の深化と産学連携の強化がなされ、地域が求める人材育成に大きく貢献できる。
- ⑰ エコナイトは環境教育の実践的活動であり、連携校の学生が一丸となって環境啓発への意識を高めることができる。
- ⑱ 地域活性化シンポジウムは地域住民との交流を行うための企画であり、県内に在学する学生間の交流活動のきっかけとなり、それを推進することができる。

12. 補助対象経費の明細

補助事業経費の総額		補助金の金額 (申請予定額)	自己収入その他の金額
①=②+③	(千円)	②	(千円)
	69,646	69,646	0
補助金額			
経費区分	金額 (千円)	積算内訳	
【全体】	69,646		
補 助 対 象 経 費	<設備備品費>	26,511	
	<旅費>	2,021	
	<人件費>	22,599	
	<事業推進費>	18,515	
	【うち岡山理科大学】	27,769	
	<設備備品費>	10,981	多地点接続装置一式 10,981千円 【⑦⑩関係】
			多地点接続装置1台 (PCS-VCS20) 6,510千円
			設置調整経費 3,360千円
			保守管理料 1,111千円
	<旅費>	380	国内旅費 380千円
			実地調査・視察・外部イベント旅費 (7回×1人) 280千円 【①関係】
			外部講師旅費 (1回×2人) 100千円 【④関係】
	<人件費>	7,504	謝金 146千円
			外部講師謝金 (23千円×1回×2人) 46千円 【④関係】
			外部委員出席謝金 (20千円×1回×5人) 100千円 【⑥関係】
			雇用等経費 7,358千円
			コーディネーター (337千円×12ヶ月×1人) 4,044千円 【①関係】
			e-Learning 専門スタッフ (280千円×11ヶ月×1人) 3,080千円 【⑧⑨⑩関係】
			連携事業推進補助 (10回×30時間) 234千円 【④⑧⑩関係】
			(4月～3月: 780円/1h)
	<事業推進費>	8,904	消耗品費 350千円
			文房具等一式 150千円 【①関係】
			連携事業推進等消耗品費 200千円 【②④⑥関係】
			借料・損料 600千円
			センター用コピー機借料 600千円 【①関係】
			印刷製本費 354千円
			中間報告書 (700円×300部) 210千円 【③関係】
			シンポジウム用ちらし・ポスター (20円×2,000枚) 40千円 【④関係】
			シンポジウム用資料 (130円×800部) 104千円 【④関係】
			通信運搬費 171千円
			資料等郵送料 (12ヶ月) (250円×600通) 150千円 【①②③④⑥関係】
			電話料 (1,800円×12ヶ月) 21千円 【①関係】
			雑役務費 5,040千円
			事務補佐派遣料 (240千円×12ヶ月×1人) 2,880千円 【①関係】
			事務補佐派遣料 (240千円×9ヶ月×1人) 2,160千円 【①関係】
			委託費 2,389千円
			サーバー保守管理料 2,016千円 【⑦⑧⑩関係】
			共同 SD 活動に関する業務委託費 140千円 【⑩関係】

		実践の体験型プログラムに関する業務委託費	233 千円	【⑭関係】
【うち岡山大学】	8, 4 5 5			
<旅費>	3 4 5	国内旅費	345 千円	
		外部講師旅費 (3 人)	165 千円	【⑫関係】
		実地調査・視察旅費 (3 回×2 人)	180 千円	【①関係】
<人件費>	6, 8 7 5	謝金	299 千円	
		連携事業推進補助 (4 回×30 時間) (4 月～3 月: 830 円/1h)	99 千円	【⑧⑯関係】
		FD・SD シンポジウム外部講師謝金 (旅費相当含む) (12 千円/1h×2 時間×1 人+旅費相当額)	70 千円	【⑩関係】
		FD 研修事業外部講師謝金 (旅費相当含む) (12 千円/1h×2 時間×2 人+旅費相当額)	130 千円	【⑫関係】
		雇用等経費	6,576 千円	
		コーディネーター (323 千円×12 ヶ月×1 人)	3,876 千円	【①関係】
		事務職員 (225 千円×12 ヶ月×1 人)	2,700 千円	【①関係】
<事業推進費>	1, 2 3 5	消耗品費	630 千円	
		文房具等一式	300 千円	【①関係】
		連携事業推進等消耗品費	330 千円	【⑩⑪⑫関係】
		印刷製本費	605 千円	
		FD 研修事業用ちらし・資料 (200 円×1,000 部)	200 千円	【⑫関係】
		シンポジウム用資料 (700 円×150 部)	105 千円	【⑩関係】
		単位互換ちらし・ポスター (30 円×10,000 枚)	300 千円	【⑨関係】
【うち岡山県立大学】	8 9 5			
<設備備品費>	7 3 5	設備備品費	735 千円	
		ライブ型遠隔授業表示装置一式	735 千円	【⑨⑯関係】
<人件費>	1 6 0	雇用等経費	160 千円	
		連携事業推進補助 (7 回×30 時間) (4 月～3 月: 765 円/1h)	160 千円	【⑧⑯関係】
【うち岡山学院大学】	1, 4 2 8			
<設備備品費>	1, 2 6 0	設備備品費	1,260 千円	
		ライブ型遠隔授業表示装置一式	1,260 千円	【⑨⑯関係】
<人件費>	1 6 8	雇用等経費	168 千円	
		連携事業推進補助 (7 回×30 時間) (4 月～3 月: 800 円/1h)	168 千円	【⑧⑯関係】
【うち岡山商科大学】	9, 5 1 1			
<設備備品費>	1, 4 7 5	設備備品費	1,475 千円	
		ライブ型遠隔授業表示装置一式	735 千円	【⑨⑯関係】
		e-Learning 用撮影カメラ一式	740 千円	【⑧⑨⑯関係】
<旅費>	2 8 0	国内旅費	280 千円	
		先進取組大学視察旅費 (4 回×2 人)	140 千円	【①関係】
		大学教育改革 GP 合同フォーラム参加旅費 (1 人)	60 千円	【⑤関係】
		外部講師旅費 (1 回×1 人)	80 千円	【⑱関係】
<人件費>	2 9 0	謝金	50 千円	
		外部講師謝金 (25 千円×2 時間×1 人)	50 千円	【⑱関係】

		(25 千円/1h)		
		雇用等経費	240 千円	
		連携事業推進補助 (10 回×30 時間)	240 千円	【⑧⑩関係】
		(4 月～3 月 : 800 円/1h)		
<事業推進費>	7, 4 6 6	消耗品費	450 千円	
		文房具等一式	150 千円	【①関係】
		連携事業推進等消耗品費	300 千円	【⑩⑪⑫関係】
		借料・損料	816 千円	
		サテライトオフィス用パソコン借料	216 千円	【①関係】
		サテライトオフィス用コピー機借料	600 千円	【①関係】
		印刷製本費	600 千円	
		エコナイトちらし・資料 (200 円×1,000 部)	200 千円	【⑪関係】
		シンポジウムちらし・資料 (800 円×500 部)	400 千円	【⑫関係】
		通信運搬費	200 千円	
		資料等郵送料 (12 ヶ月) (250 円×800 通)	200 千円	【①⑪⑫関係】
		雑役務費	5,400 千円	
		コーディネーター派遣料 (225 千円×12 ヶ月×1 人)	2,700 千円	【①関係】
		事務補佐員派遣料 (225 千円×12 ヶ月×1 人)	2,700 千円	【①関係】
【うち川崎医科大学】	9 3 1			
<設備備品費>	8 2 1	設備備品費	821 千円	
		e-Learning 用撮影カメラ一式	821 千円	【⑧⑨⑫関係】
<旅費>	5 0	国内旅費	50 千円	
		大学教育改革 GP 合同フォーラム参加旅費 (1 人)	50 千円	【⑤関係】
<事業推進費>	6 0	消耗品費	60 千円	
		連携事業推進等消耗品費	60 千円	【⑫関係】
【うち川崎医療福祉大学】	1, 3 2 6			
<設備備品費>	1, 3 2 6	設備備品費	1,326 千円	
		ライブ型遠隔授業表示装置一式	735 千円	【⑨⑫関係】
		e-Learning 用撮影カメラ一式	591 千円	【⑧⑨⑫関係】
【うち環太平洋大学】	9 0 3			
<設備備品費>	7 3 5	設備備品費	735 千円	
		ライブ型遠隔授業表示装置一式	735 千円	【⑨⑫関係】
<人件費>	1 6 8	雇用等経費	168 千円	
		連携事業推進補助 (7 回×30 時間)	168 千円	【⑧⑩関係】
		(4 月～3 月 : 800 円/1h)		
【うち吉備国際大学】	1 5 3			
<人件費>	1 5 3	雇用等経費	153 千円	
		連携事業推進補助 (7 回×30 時間)	153 千円	【⑧⑩関係】
		(4 月～3 月 : 730 円/1h)		
【うち倉敷芸術科学大学】	2, 9 1 7			
<設備備品費>	1, 6 6 3	大学サテライト用テレビ会議システム一式	1,663 千円	【⑨⑫関係】
		テレビ会議システム一式 1 台 (PCS-XG80)	1,042 千円	

		HD データソリューションソフトウェア	141 千円	
		据付料（設置工事費）	450 千円	
		接続回線導入費	30 千円	
<旅費>	4 0 0	国内旅費	400 千円	
		外部講師旅費	200 千円	【⑯関係】
		連携活動参加旅費	200 千円	【⑯関係】
<人件費>	4 5 4	謝金	220 千円	
		専門講師謝金（15 千円×2 時間×4 人） （15 千円／1h）	120 千円	【⑯関係】
		地域講座講師謝金（5 千円×2 時間×10 人） （5 千円／1h）	100 千円	【⑯関係】
		雇用等経費	234 千円	
		連携事業推進補助（10 回×30 時間） （4 月～3 月：780 円／1h）	234 千円	【⑧⑯関係】
<事業推進費>	4 0 0	消耗品費	400 千円	
		連携事業推進等消耗品費	400 千円	【⑯関係】
【うちらしき作陽大学】	6, 4 9 8			
<設備備品費>	6, 1 3 0	設備備品費	6,130 千円	
		ライブ型遠隔授業表示装置一式	630 千円	【⑨⑯関係】
		e-Learning 用パソコン一式（110 千円×50 台）	5,500 千円	【⑧⑨関係】
<旅費>	2 0 0	国内旅費	200 千円	
		外部研修会参加旅費	200 千円	【⑩⑪関係】
<人件費>	1 6 8	雇用等経費	168 千円	
		連携事業推進補助（7 回×30 時間） （4 月～3 月：800 円／1h）	168 千円	【⑧⑯関係】
【うち山陽学園大学】	7 1 8			
<設備備品費>	5 5 0	設備備品費	550 千円	
		e-Learning 用パソコン一式（110 千円×5 台）	550 千円	【⑧⑨関係】
<人件費>	1 6 8	雇用等経費	168 千円	
		連携事業推進補助（7 回×30 時間） （4 月～3 月：800 円／1h）	168 千円	【⑧⑯関係】
【うち就実大学】	1 5 5			
<人件費>	1 5 5	雇用等経費	155 千円	
		連携事業推進補助（7 回×30 時間） （4 月～3 月：740 円／1h）	155 千円	【⑧⑯関係】
【うち中国学園大学】	7, 0 8 4			
<設備備品費>	1 0 0	設備備品費	100 千円	
		ポータブル OHC（1 台）	100 千円	【⑬⑭⑮関係】
<旅費>	3 6 6	国内旅費	366 千円	
		研修会参加旅費（4 回×2 人）	136 千円	【⑬関係】
		大学教育改革 GP 合同フォーラム参加旅費（1 人）	50 千円	【⑤関係】
		実地調査・視察旅費（24 回×2 人）	180 千円	【⑬⑭⑮関係】
<人件費>	6, 1 6 8	雇用等経費	6,168 千円	

		コーディネーター (300 千円×12 ヶ月×1 人)	3,600 千円	【①関係】
		事務補佐員 (200 千円×12 ヶ月×1 人)	2,400 千円	【①関係】
		連携事業推進補助 (7 回×30 時間) (4 月～3 月 : 800 円/1h)	168 千円	【⑯関係】
<事業推進費>	4 5 0	消耗品費	400 千円	
		文房具等一式	100 千円	【①関係】
		連携事業推進等消耗品費	300 千円	【⑬⑭⑮関係】
		印刷製本費	50 千円	
		社会人基礎力関連行事用ポスター (500 円×100 枚)	50 千円	【⑬⑭⑮関係】
【うちノートルダム清心女子大学】	9 0 3			
<設備備品費>	7 3 5	設備備品費	735 千円	
		ライブ型遠隔授業表示装置一式	735 千円	【⑨⑯関係】
<人件費>	1 6 8	雇用等経費	168 千円	
		連携事業推進補助 (7 回×30 時間) (4 月～3 月 : 800 円/1h)	168 千円	【⑧⑯関係】
合 計	6 9, 6 4 6			

各年度の補助事業経費 (①) の合計額

年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	合 計
予定額 (千円)	6 9, 6 4 6	7 0, 3 3 9	1 3 9, 9 8 5

13. 設備備品費補足表

品名	数量	金額	納入予定時期	目的・使途・利用頻度
多地点接続装置一式	1台	10,981千円	平成22年9月	本設備備品は、選定事業におけるライブ型遠隔授業、教職員や学生同士のコミュニケーションツールとして活用するものである。昨年度全連携校に導入したテレビ会議システム（SONY PCS-XG80）では、最大で5拠点までしか配信ができないが、本設備備品を導入することで15大学同時の接続が可能となり、今年度から開始するライブ型遠隔授業を全連携校に配信可能な体制が整えられる。機能として、HD画質の品質、15大学同時表示可能な画面分割、会議予約システム、H.239(Presentation)のデュアルストリームが必要であり、連携校に代替できる設備備品はない。本品は補助事業終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。
大学サテライト用テレビ会議システム一式	1台	1,663千円	平成22年9月	本設備備品は、選定事業におけるライブ型遠隔授業のうち、本年度後期に開講する「倉敷まちづくり基礎論」、「倉敷まちづくり実践論」で活用するものである。この科目は連携校の学生に加え、まちづくりに関心のある一般受講生にも開放しており、世代の違う受講者同士によるグループワークを通して実社会で生かせる学びを実現する。授業の形態として双方向によるライブ型遠隔授業と同時に街中でのフィールドワークを交えて行われることから、中心市街地から離れた倉敷芸術科学大学のメインキャンパスではなく、観光都市倉敷の中心市街地にあるサテライト（まちなかきゃんぱす）を拠点に授業を行う。昨年度導入したテレビ会議システムは、メインキャンパス内で使用教室が固定となり、また他大学から配信されるライブ型遠隔授業の受講で使用するため移動することはできず、また本品は昨年度導入した機能と同等のものが必要であるため、連携校に代替できる設備備品はない。このサテライトは倉敷市との連携事業の一環として活用しているものであり、本品は補助事業終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。
e-Learning用パソコン	55台	6,050千円	平成22年5月	本設備備品は、選定事業におけるVOD方式のe-Learningによる遠隔授業を実施するために学生の学習環境を強化・支援するものであり、これにより本年度後期から開始されるVOD方式のe-Learning授業を学生が受講できる体制を整える。今回導入予定の2大学は、大学が所有する機器数や通常の授業での利用から、代替品がなく本事業の受講想定数に対応するため購入する予定である。本品は補助事業期間終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。
ライブ型遠隔授業表示装置一式		5,565千円	平成22年5月	本設備備品は、選定事業におけるライブ型遠隔授業、教職員や学生同士のコミュニケーションツールとして活用するものであり、配信される映像を表示するためのものである。本年度購入する7大学は、教室の学生収容規模や表示装置の未設置により、代替品がなく授業配信映像表示に対応するため購入する予定である。本品は補助事業期間終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。
e-Learning用撮影カメラ一式		2,152千円	平成22年5月	本設備備品は、選定事業におけるライブ型およびVOD方式のe-Learningによる遠隔授業を実施するために、コンテンツの作成に活用するものである。ライブ型遠隔授業では時間割の差を解消するための録画配信を行い、また配信コンテンツとしてVODを作成することが可能となる。本備品は

				選定事業の専用備品として活用するため代替品がなく、購入する予定である。本品は補助事業期間終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。
ポータブル OHC	1 台	100 千円	平成 22 年 5 月	本設備備品は、選定事業における社会人基礎力養成のための講座や講演会を実施する際により効果的な教材提示を行うためのものである。選定事業で組織化された実践的キャリア指導チームは県内の様々な会場でのキャリア指導が求められるため、資料や教材の提示機器として本備品は必要不可欠である。また本備品は連携校共通して供するものであり、代替品がなく購入する予定である。本品は補助期間終了後も継続して使用し、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。

14. 大学改革推進等補助金の配分状況

(単位：千円)

	申請額	補助金額		自己負担額
			うち共通分	
岡山理科大学	27,769	27,769	17,050	0
岡山大学	8,455	8,455	1,100	0
岡山県立大学	895	895	0	0
岡山学院大学	1,428	1,428	0	0
岡山商科大学	9,511	9,511	600	0
川崎医科大学	931	931	0	0
川崎医療福祉大学	1,326	1,326	0	0
環太平洋大学	903	903	0	0
吉備国際大学	153	153	0	0
倉敷芸術科学大学	2,917	2,917	520	0
くらしき作陽大学	6,498	6,498	0	0
山陽学園大学	718	718	0	0
就実大学	155	155	0	0
中国学園大学	7,084	7,084	50	0
ノートルダム清心女子大学	903	903	0	0
計	69,646	69,646	19,320	0

15. 参考資料

【補助事業3年目：平成23年度】

■共通計画

- ① 4月～ 大学教育連携センターおよび各オフィスの運営
- ② 5月&11月 「岡山オルガノン代表者委員会」の開催
- ③ 6月 「将来構想委員会」の設置
- ④ 11月 大学連携シンポジウムの開催
- ⑤ 1月 平成23年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ参加
- ⑥ 3月 「連携評価委員会」の開催、最終報告書の作成
- ⑦ 3月 「岡山オルガノン事業報告会（仮称）」の開催

■インフラ整備計画

- ⑧ 7月～ 追加教材コンテンツの作成、8月～9月上旬にICT活用教材作成講習会の実施

■学士力育成のための計画

- ⑨ 4月 単位互換制度を活用した配信科目の追加検討・協議・決定
- ⑩ 8月 共同SD活動を「吉備創生カレッジ」との業務委託により実施
- ⑪ 9月 FD研修事業「i*See 2011」の共催
- ⑫ 1月 共同FD・SD実施報告会の開催

■社会人基礎力育成のための計画

- ⑬ 4月～ 実践的キャリア指導チームによる連携校でのキャリア支援の実施
- ⑭ 9月&12月大学コンソーシアム岡山と連携した実践的体験型プログラムの実施

■地域発信力育成のための計画

- ⑮ 4月 ライブ型方式による遠隔授業の継続配信
- ⑯ 7月 エコナイトの開催
- ⑰ 10月 地域活性化シンポジウムの開催

平成23年度

大学改革推進等補助金

(大学改革推進事業)

調書

平成 23 年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書

1. 大学等名／設置者名	岡山理科大学 / 学校法人加計学園
2. プログラム名	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム
3. 取組名称	「岡山オルガノン」の構築 —学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—
4. 選定年度	平成 21 年度
5. 取組代表者／ 取組担当者	(所属部局・職名・氏名) 取組代表者 学 長 波田 善夫 取組担当者 学外連携推進室 副室長 木村 宏
6. 事務担当者 主担当、副担当を必ず 2名記載して下さい。	主担当 (所属部局・職名・氏名) 学外連携推進室 次長 金子 典正 TEL 086-252-3161 (代表) 086-256-9731 (直通) FAX 086-256-9732 E-mail organon@pub.ous.ac.jp
	副担当 学外連携推進室 課長 小夜 美知子 TEL 086-252-3161 (代表) 086-256-9731 (直通) FAX 086-256-9732 E-mail organon@pub.ous.ac.jp
7. 選定取組の概要	<p>平成 21 年度大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムで選定された「『岡山オルガノン』の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—」は、過去 3 年間の大学コンソーシアム岡山での連携を強化し、岡山県下の各大学が個別に実施している優れた取組を互いに連携することで各取組を発展・充実させ、地域活性化の担い手となる人材育成に資する総合的教育充実事業である。</p> <p>本事業の目標は、学士力、社会人基礎力、地域発信力の向上であり、これらを融合させることで地域創生型の人材を育成する。具体的には、e-Learning 方式による教育共有の実現、FD・SD 活動の共同実施、学生個々のコンピテンシー向上を目指すキャリア形成教育の共同実施と教育指導者の育成、地域創生・環境教育に関わる教養教育の創出、地域経済界との連携による人材育成教育などである。全大学が特色を生かしつつ、積極的に本事業に取り組み、新たな地域貢献を実現させる。</p>
8. 補助事業の目的・必要性	<p>(1) 全体</p> <p>本補助事業の全体の目的は、連携校間における (A) 教養教育の充実・共同 FD・SD 活動による「学士力」育成、(B) 実践的キャリア指導・社会活動参画による「社会人基礎力」育成、(C) 地域連携による人材育成・地域貢献活動による「地域発信力」育成、という核となる 3 つの力の育成であり、これらの取組が地域一体となった実践の実現により、「岡山オルガノン」が構築され、岡山県から発信される地域創生型の人材育成へとつなげることである。特に本事業では、ネットワーク網で結ばれたテレビ会議システムの活用により、遠隔授業などの教育支援だけでなく、教職員や学生の交流を深化させていくための重要なコミュニケーション支援としての役割も果たし、これにより大学間連携の充実化を図りたい。</p> <p>(2) 本年度</p> <p>本補助事業の本年度の目的は、上記 3 つの力の育成を図るため、21 年度の準備期間および 22 年度の試行実施の成果と課題に基づき、より発展的かつ充実した事業展開を図り、補助期間終了後の継続に向けて「岡山オルガノン」の基礎を構築する。具体的な取組としては、テレビ会議システムや VOD を活用した単位互換科目の拡充、共同 FD 活動の検討・実施や成</p>

果発表、独自の共同 SD 研修会の実施、実践的キャリア指導チームによる連携校等でのキャリア教育、地域活性化シンポジウムやエコナイトのイベント開催、そして補助期間の最終報告書をまとめ事業全体の報告会を行う。また、「岡山オルガノン」の構築に向けた補助期間終了後の実施については、将来構想委員会を中心に、大学コンソーシアム岡山への確実かつ円滑な継承が可能となるよう協議を行う。

9. 本年度の補助事業実施計画

本年度の補助事業の目的を達成するため、

■共通計画（岡山理科大学）

- ① 4月～ 大学教育連携センターおよび各オフィスの運営
- ② 4月～ 「将来構想委員会」の開催
- ③ 5月～ 「岡山オルガノン代表者委員会」の開催
- ④ 12月上旬 「岡山オルガノン事業報告会」の開催
- ⑤ 1月 平成23年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ参加
- ⑥ 1月下旬 「連携評価委員会」の開催、最終報告書の作成

■学士力育成のための計画（岡山大学）

- ⑦ 4月～ 単位互換制度を活用した配信科目の追加検討・協議・決定
- ⑧ 4月～ 新規VOD科目のコンテンツ制作、8月～9月にICT活用教材作成講習会の実施
- ⑨ 8月 独自の共同SD研修会「クリエイター対策講座」を実施
- ⑩ 9月 FD研修事業「i*See 2011」の共催
- ⑪ 11月 「共同FD・SD実施報告会」（遠隔授業による成果報告を含む）の開催

■社会人基礎力育成のための計画（中国学園大学）

- ⑫ 4月～ 連携校および高校（高大連携）への出張講義の実施＜実践的キャリア指導チームの強化充実＞
- ⑬ 6月 学生参画によるキャリア教育担当者意見交換会（ワークショップ）の開催
- ⑭ 10月 「実践マナー&ビジネスマインド短期集中講座」の実施
- ⑮ 11月 「社会人基礎力養成シンポジウム」の開催

■地域発信力育成のための計画（岡山商科大学）

- ⑯ 4月～ 双方向ライブ型方式による遠隔授業の継続配信
- ⑰ 6月 「大学連携による地域活性化シンポジウム」の開催
- ⑱ 7月 「エコナイト」の開催

10. 補助事業の内容（上記9. の実施計画と対応）

本補助事業は、選定された大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムにおける「『岡山オルガノン』の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—」について、3つの力の育成に大学が連携して取り組むことで、地域創生型人材の育成だけでなく、高大連携や産学官民連携により地方大学の活性化と再生にもつながられ、県内全体の総合的な高等教育の一層の充実・発展を目指す補助事業であり、内容は以下の通りである。

■共通計画

- ① 大学教育連携センター（岡山理科大学）および各オフィス（岡山大学、岡山商科大学、中国学園大学）に継続して人員配置を行い、それぞれの力の育成のために運営委員会の開催や連携校間での連絡調整、全体の現状把握をしながら、大学連携の推進を図る。
- ② 本取組の連携校教職員および大学コンソーシアム岡山運営委員で組織される「将来構想委員会」を開催する。補助期間終了後の本取組の継続的な実施に向け、大学コンソーシアム岡山との組織統合の具体的な進め方等について協議を行う。
- ③ 連携校の取組担当者およびコーディネーターで組織される「岡山オルガノン代表者委員会」を開催する。取組全体の進捗状況の検証を行い、必要に応じて審議事項の決定を行う。
- ④ 地域住民や全国の大学関係者に対して本取組の成果や課題、また大学教育連携の有用性について報告・発表をする「岡山オルガノン事業報告会」を開催する。
- ⑤ 文部科学省主催の平成23年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ積極的に参加し、本取組に関する情報提供及び他大学の取組の手法、特に補助期間終了後の継続形態等についての情報収集に努め、今後の戦略的大学連携支援に活用する。
- ⑥ 有識者（産学官の外部委員）および連携校代表者（学長等）で組織される「連携評価委員会」を開催する。また外部評価組織として本取組の内容や成果に関する評価報告書を作成し、必要に応じて改善要求や助言指導等を実施する。また本取組の補助期間全体の事業内容を整理し今後の取組に反映させるため、大学教育連携センターおよび各オフィスが中心となって最終報告書を作成する。

■学士力育成のための計画

- ⑦ 連携校の教職員で組織される「学士課程教育連携委員会」を開催し、23年度以降単位互換科目としてライブ方式やVODで配信提供する科目について検討・協議を行い、決定する。単位互換科目については、各大学の特色を出しながら1～2科

目を提供してもらい、本年度は双方向ライブ型遠隔科目で14科目（前期7科目、後期7科目）、VOD型遠隔科目で17科目（前期6科目、後期11科目）の提供を行う。

- ⑧ e-Learning コンテンツとして VOD 型遠隔科目をさらに拡充させるために、新しいコンテンツを作成・編集し、学習管理システムを活用した単位互換科目として提供できるよう体制の強化を図る。また、連携校の教職員に対して e-Learning 活用法や VOD 教材作成法の講習会を継続して開き、その手法や取組における必要性について学習する講習会を設ける。
- ⑨ 共同 SD 活動として、独自の共同 SD 研修会「クレイマー対策講座」を開講する。岡山大学法務研究科の教員に講師を依頼し、正常な苦情・要望から逸脱した要求に対する対処法について研修を行う。
- ⑩ FD 研修事業として岡山大学主催の FD 活動である教育改善学生交流「i*See 2011」を共催する。連携校の教職員・学生に対してこれへの積極的な参加を促し、「学生参画」による教育改善への理解と展開を図る。
- ⑪ 本取組における共同 FD・SD 実施報告会を開催し、これまでの共同 FD・SD の取り組みに関する総括を行う。報告会では、連携各大学における FD・SD 活動の成果を共有し、またライブ型・VOD 型遠隔授業を通じて FD への効果・成果についても議論し、今後の各大学における活動の発展を図る。

■社会人基礎力育成のための計画

- ⑫ 連携校からの講義依頼は「単発」「連続」「正規」の各形態で受託提供する。通年で依頼のある高大連携講義も質の高いプログラム確立とスキルアップのため引き続き受託する。実社会での課題解決プログラムを講義プランとして確立する。
- ⑬ 22 年度に学生と講座 OB に実施したヒアリングと意見交換を元に、連携校間でキャリア教育担当者によるワークショップを実施する。講座展開に、学生の要望と社会の生の声を反映させるため、ワークショップは学生参加スタイルで実施する。
- ⑭ 一日3講義を連続実施する「短期集中講座」を学生の希望する土曜日に開講する。実際の企業内研修の内容を取り入れ、22 年度よりも更に実践的な講義とし、大学連携「キャリア形成講座」との関連付けから短期ながら体験型要素を濃くする。
- ⑮ 22 年度同様、「講演+シンポジウム」の形態で実施する。シンポジウムは地域の第一線で活躍する若手社員（キャリア形成講座 OB）による実態報告第 2 弾を行い、学生と社会人の交流と情報交換の場も創出する。講演は講師チームで実施する。

■地域発信力育成のための計画

- ⑯ 単位互換科目のライブ型遠隔授業は、経営学特殊講義 I・II（岡山経営学）、岡山学、倉敷まちづくり基礎論・実践論などの地域および各大学の特色を生かした科目を配信し、履修生の学習意欲を高める質の向上を目指した遠隔授業を展開する。
- ⑰ 連携校の学生や大学教職員、地域一般が共同で参画できる事業実施を目指して、地域に関する取組を集約し、大学間連携による地域活性化を図る子どもまたは福祉をテーマにして、「大学連携による地域活性化シンポジウム」を開催し、本取組を広く認知してもらう。
- ⑱ 産学官連携のエコ啓発のための環境教育実践活動である「エコナイト」を県・市等と連携して実施し、学生・市民の環境意識を高める。また、行政・経済団体・市民団体等で構成される「エコパートナーシップおかやま」を通じ情報共有発信と連携活動を行う。

本年度は上記の諸事業を通じて、選定取組の充実・発展だけでなく、本取組の基盤を形成させ、補助期間終了後の展開を視野に入れた取組を実施し、本取組の目的である大学教育の基礎・原動力となる「岡山オルガノン」の構築を図ることが本補助事業の内容である。

1 1. 補助事業から得られる具体的な成果（上記 1 0. の補助事業の内容と対応）

上記の本年度の補助事業実施計画を実施することにより、本補助事業から得られる具体的な成果は、以下の通りである。

■共通計画

- ① 大学教育連携センターおよび各オフィスは本事業を進める上で中核的役割を果たし実施状況の把握や情報整理などにも努める。これらの組織を有機的に活用することにより、円滑な事業展開・拡充へとつながり、更には岡山県内全体の教育力向上につなげられる。
- ② 「将来構想委員会」は本取組を補助期間終了後も継続して取り組むために連携校間で協議する重要な委員会であり、特に大学コンソーシアム岡山との組織統合をするために必要な関係機関との検討・協議をはじめ、人員や費用等実質的な継続運営について協議を進め、継続実施の実現へとつなげることができる。
- ③ 「岡山オルガノン代表者委員会」は定期的な進捗状況の検証、全体の方針策定を行い、事業取組評価と地域貢献評価の 2 点を確実に実施するために重要な機関である。これにより本取組の事業推進の円滑な実施を図ることができる。
- ④ 「岡山オルガノン事業報告会」を開催することで、本取組について地域住民や全国大学関係者に対して広く理解してもらうことができ、本取組の成果や課題を活かして、この補助事業で取り組んできた内容を全国に情報発信させることができる。
- ⑤ 本取組について全国の関係機関の先進的事例について知る機会となり、本取組の改善や課題解決に活用することができ、さらに継続実施での更なる発展的な取組へとつなげることができる。
- ⑥ 「連携評価委員会」は本取組の成果が当初目標に適ったものであるかを客観的・継続的に評価し、必要に応じて関係者へのヒアリング調査も行いながら確認作業を進め、本取組に対する改善要求や助言指導を行い、継続的評価を図ることができる。最終報告書の作成は、岡山オルガノンの取組を広報するだけでなく、これまでの取り組みを連携校や地域で共有

することにより、今後の更なる発展的な取組へとつなげることができる。

■学士力育成のための計画

- ⑦ 双方向ライブ型遠隔科目・VOD型遠隔科目ともに単位互換科目の提供科目数をさらに充実させることにより、一大学では開講できない多彩な科目提供が可能となり、各大学の特色ある授業を連携校間で共有することができる。また、教養教育科目の非常勤講師の不足に対応することができる。
- ⑧ VOD型遠隔科目の追加コンテンツを作成することで、学生の学士力育成において複合的学際性を高めることができる。また、ICT活用教材作成講習会を継続して実施することにより、ICT技術を用いた教育の拡充を図り、多様な形態による教育の提供が行える。
- ⑨ 教職員がクレーマー対策について、現場での対処・法的手段・事後処理などの具体的な方法を身につけることができる。このことにより、連携校における学生サービスの向上へとつなげることができる。
- ⑩ 岡山大学における「学生主体型」という先進的なFD活動を基盤として、県内の教職員が更に学生共同参画型のFD活動についての見識を深め、本取組が実施する共同FD活動への積極的参加へとつながる。学生が本取組に参画することで自ら受ける教育への意識や意欲の向上を図ることができる。
- ⑪ 連携校間でFD・SD活動に関する知見の共有化を図ることで、連携校全体の教育手法の改善に役立ち、教員の指導力向上は学生の教育力向上へとつながる。またFD・SD実施報告会の開催により、共同FD・SD活動に対する意識を高め、補助期間後の継続した円滑な実施へとつなげることができ、さらに、遠隔授業の特長と魅力を広く公開することにより、遠隔教育の一層の充実を図ることができる。

■社会人基礎力育成のための計画

- ⑫ 大学・高校における各種講義の実践は、「チームのスキル向上」「質の高いプログラムの確立」「教材開発」につながる。高大連携の継続推進は、地域創生型の人材育成に貢献し、地域における大学と高校の関係性強化も果たす。
- ⑬ 大学連携「キャリア形成講座」および高大連携教育での実践内容と実態の報告・共有は、学生や企業が望む「質の高いプログラム確立」につながる。各連携校独自のキャリア教育での実態と課題の共有は、教科の開発・充実・展開に活きる。
- ⑭ 学生からの要望でもある短期集中講座は、通常の大学連携「キャリア形成講座」を受講できない学生に講義提供ができる。体験型スタイルにより他大学学生との交流や協働活動の機会も得られる。大学講義を地域の高校に見せる場にもなっている。
- ⑮ 若手社会人の生の実態を題材にした企画内容は、学生の発見気づき・疑問解決・意思決定に役立つ。社会人との交流の場の提供も加えることで、その意味合いと効果を強める。講師チームと社会人との情報交換も新教材開発に活きる。

■地域発信力育成のための計画

- ⑯ 遠隔授業の継続配信により、効果的な遠隔授業のあり方について実施しながら連携校間で検討し、配信科目の種類、配信方法について展開を図ることができる。
- ⑰ 「大学連携による地域活性化シンポジウム」を行うことで、大学が行う地域に関する研究を集約し、連携校間の学生交流及び大学と市民との繋がりを保ち、地域との関係に立って大学の教育・研究への取り組みを可能とする。また本取組の趣旨及び事業概要を広く一般（学生、地域住民、大学教職員も含む）に説明する場として活用され、連携校だけではなく地域一体となった取組の必要性について提案し、地域や学生に対して協力要請を行うことができる。
- ⑱ 「エコナイト」は環境教育の実践的活動であり、連携校の学生及び市民が一体となって環境啓発への意識を高めることができる。

12. 補助対象経費の明細

補助事業経費の総額 (合計)		補助金の金額 (申請予定額)		自己収入その他の金額	
①=②+③ (千円)		② (千円)		③ (千円)	
57,262		57,262		0	
補助金額					
経費区分		金額 (千円)	積算内訳		
補助 対象 経 費	【全体】	57,262			
	設備備品費	3,827			
	旅費	2,306			
	人件費	23,453			
	事業推進費	27,676			
	【うち岡山理科大学】	20,896			
	設備備品費	968	設備備品費	968千円	
			ライブ型遠隔授業表示装置一式 (1台)	500千円	【⑦⑩関係】
			テレビ会議システム用カメラ一式 (1台)	468千円	【⑦⑩関係】
	旅費	516	国内旅費	516千円	
			実地調査・視察・外部イベント旅費 (2人×6回、熊本等)	360千円	【①⑦⑧⑩関係】
			外部講師旅費 (2人、東京等、1日、12月)	100千円	【④関係】
			連携校出張旅費 (2人、岡山県内、4月~3月)	36千円	【①⑧⑩関係】
			連携評価委員会出席旅費 (1人、京都、1日、1月)	20千円	【⑥関係】
	人件費	7,463	謝金	176千円	
		連携評価委員会出席謝金 (22千円×6人)	132千円	【⑥関係】	
		外部講師謝金 (22千円×2人)	44千円	【④関係】	
		雇用等経費	7,287千円		
		コーディネーター (300千円×1人×12か月)	3,600千円	【①②③④⑥関係】	
		e-Learning 専門スタッフ (280千円×1人×12か月)	3,360千円	【①⑧⑩関係】	
		連携事業推進補助 (3人×140時間)	327千円	【⑦⑩関係】	
		(4月~1月: 780円/1h)			
事業推進費	11,949	消耗品費	2,000千円		
		文房具等一式	600千円	【①②③④⑥関係】	
		連携事業推進等消耗品費	900千円	【⑦⑧⑩関係】	
		VOD コンテンツ制作関連消耗品費	500千円	【①⑧関係】	
		借料・損料	30千円		
		ホームページ用レンタルサーバー (2,500円×12か月)	30千円	【①関係】	
		印刷製本費	357千円		
		最終報告書 (700円×400部)	280千円	【⑥関係】	
		事業報告会用ちらし (20円×2,000枚)	40千円	【④関係】	
		事業報告会用ポスター (185円×200枚)	37千円	【④関係】	
		通信運搬費	224千円		
		資料等送料 (12か月) (250円×800通)	200千円	【①~⑩関係】	
		電話料 (2千円×12か月)	24千円	【①~⑩関係】	
		雑役務費	5,760千円		
		事務補佐員派遣料 (240千円×2人×12か月)	5,760千円	【①②③④⑥⑧⑩関係】	
		委託費	3,578千円		
		LMS サーバー保守管理料 (4月~3月)	2,149千円	【⑦⑧関係】	

		多地点接続用サーバー保守管理料(4月~3月)	1,129千円	【⑦⑩関係】
		センター用複写機保守料(25千円×12か月)	300千円	【①②③④⑥⑧⑩関係】
【うち岡山大学】	10,025			
旅費	360	国内旅費	360千円	
		実地調査・視察・外部イベント旅費(2人×6回、東京等)	360千円	【⑦⑨⑩⑪関係】
人件費	6,933	謝金	150千円	
		外部講師謝金(30千円×5人、旅費相当含む)	150千円	【⑩⑪関係】
		雇用等経費	6,783千円	
		コーディネーター(323千円×1人×12か月)	3,876千円	【①⑦⑨⑩⑪関係】
		事務職員(234千円×1人×12か月)	2,808千円	【①⑦⑨⑩⑪関係】
		連携事業推進補助(4人×30時間)	99千円	【⑦⑩関係】
		(4月~2月:830円/1h)		
事業推進費	2,732	消耗品費	1,600千円	
		文房具等一式	300千円	【①⑦⑨⑩⑪関係】
		連携事業推進等消耗品費	1,300千円	【⑦⑧⑩関係】
		印刷製本費	1,032千円	
		FD研修事業用ちらし(20円×1,000枚)	20千円	【⑩関係】
		FD研修事業用資料(400円×200部)	80千円	【⑩関係】
		FD・SD実施報告会用ちらし(20円×1,000枚)	20千円	【⑪関係】
		FD・SD実施報告会用資料(500円×200部)	100千円	【⑪関係】
		単位互換ちらし(17円×40,000枚)	680千円	【⑦関係】
		単位互換ポスター(330円×400枚)	132千円	【⑦関係】
		通信運搬費	100千円	
		資料等送料(12か月)(250円×288通)	72千円	【①~⑩関係】
		単位互換関連郵送料(1千円×14通×2回)	28千円	【⑦⑧⑩関係】
【うち岡山県立大学】	575			
旅費	10	国内旅費	10千円	
		委員会等出席旅費(1人×10回、岡山県内、4月~3月)	10千円	【①~⑩関係】
人件費	99	雇用等経費	99千円	
		連携事業推進補助(3人×30時間)	99千円	【⑦⑩関係】
		(10月~2月:1,100円/1h)		
事業推進費	466	消耗品費	366千円	
		ライブ型遠隔授業関連消耗品費	366千円	【⑦⑩関係】
		通信運搬費	100千円	
		単位互換関連郵送料(240円×14通×30回)	100千円	【⑦⑧⑩関係】
【うち岡山学院大学】	393			
事業推進費	393	消耗品費	393千円	
		連携事業推進等消耗品費	393千円	【⑦⑧⑩関係】
【うち岡山商科大学】	8,318			
旅費	300	国内旅費	300千円	
		先進取組大学視察旅費(1人×9回、熊本等)	180千円	【①⑩⑪⑫⑬⑭⑮関係】
		GP合同フォーラム参加旅費(1人、東京、2日、1月)	50千円	【⑤関係】
		外部講師旅費(4人、岡山県内、1日、6月)	40千円	【⑮関係】
		連携等推進事業旅費(1人×10回、岡山県内、4月~3月)	30千円	【①~⑩関係】

人件費	120	謝金	36千円	
		外部講師謝金(12千円×3人)	36千円	【⑰関係】
		雇用等経費	84千円	
		連携事業推進補助(2人×60時間) (4月～1月:700円/1h)	84千円	【⑦⑰関係】
事業推進費	7,898	消耗品費	1,200千円	
		文房具等一式	300千円	【①⑰⑱関係】
		連携事業推進等消耗品費	900千円	【⑦⑧⑰関係】
		借料・損料	858千円	
		サテライトオフィス用コピー機借料(60千円×12か月)	720千円	【①⑰⑱関係】
		サテライトオフィス用パソコン借料(8,190円×12か月)	98千円	【①⑰⑱関係】
		バス借上げ料(1台×1回)	40千円	【⑱関係】
		印刷製本費	300千円	
		シンポジウム用ちらし(20円×3,000枚)	60千円	【⑰関係】
		シンポジウム用資料(500円×360部)	180千円	【⑰関係】
		エコナイト用ちらし(20円×3,000枚)	60千円	【⑱関係】
		通信運搬費	100千円	
		資料等送料(12か月)(250円×400通)	100千円	【①～⑱関係】
		雑役務費	5,400千円	
		コーディネーター派遣料(225千円×1人×12か月)	2,700千円	【①⑰⑱関係】
		事務補佐員派遣料(225千円×1人×12か月)	2,700千円	【①⑰⑱関係】
		委託費	40千円	
		バス運行管理士委託料(1人×1回)	40千円	【⑱関係】
【うち川崎医科大学】	237			
旅費	7	国内旅費	7千円	
		委員会等出席旅費(1人×16回、岡山県内、4月～3月)	7千円	【①～⑱関係】
事業推進費	230	消耗品費	230千円	
		連携事業推進等消耗品費	230千円	【⑦⑧⑰関係】
【うち川崎医療福祉大学】	440			
旅費	10	国内旅費	10千円	
		委員会等出席旅費(1人×13回、岡山県内、4月～3月)	10千円	【①～⑱関係】
人件費	120	雇用等経費	120千円	
		連携事業推進補助(1人×4か月) (4月～7月:30千円/1か月)	120千円	【⑦⑰関係】
事業推進費	310	消耗品費	310千円	
		連携事業推進等消耗品費	310千円	【⑦⑧⑰関係】
【うち環太平洋大学】	842			
設備備品費	200	設備備品費	200千円	
		ライブ型遠隔授業ビデオカメラ一式(1台)	200千円	【⑦⑰関係】
人件費	192	雇用等経費	192千円	
		連携事業推進補助(1人×240時間)	192千円	【⑦⑰関係】

		(4月～1月：800円/1h)		
事業推進費	450	消耗品費	450千円	
		連携事業推進等消耗品費	450千円	【⑦⑧⑬関係】
【うち吉備国際大学】	1,392			
旅費	300	国内旅費	300千円	
		実地調査・視察・外部イベント旅費(2人×3回、熊本等)	180千円	【⑦⑧⑬関係】
		委員会等出席旅費(2人×12回、岡山県内、4月～3月)	120千円	【①～⑱関係】
人件費	292	雇用等経費	292千円	
		連携事業推進補助(2人×200時間)	292千円	【⑦⑬関係】
		(4月～1月：730円/1h)		
事業推進費	800	消耗品費	700千円	
		ライブ型遠隔授業関連消耗品費	700千円	【⑦⑬関係】
		通信運搬費	100千円	
		単位互換関連郵送料(1,250円×10通×8か月)	100千円	【⑦⑧⑬関係】
【うち倉敷芸術科学大学】	2,456			
設備備品費	909	設備備品費	909千円	
		テレビ会議システム用カメラ一式(2台)	909千円	【⑦⑬関係】
旅費	10	国内旅費	10千円	
		委員会等出席旅費(1人×10回、岡山県内、4月～3月)	10千円	【①～⑱関係】
人件費	790	謝金	400千円	
		まちづくり科目外部講師謝金(40千円×10人)	400千円	【⑦⑬関係】
		雇用等経費	390千円	
		連携事業推進補助(5人×100時間)	390千円	【⑦⑬関係】
		(4月～1月：780円/1h)		
事業推進費	747	消耗品費	737千円	
		連携事業推進等消耗品費	737千円	【⑦⑧⑬関係】
		通信運搬費	10千円	
		単位互換関連郵送料(1,000円×10回)	10千円	【⑦⑧⑬関係】
【うちくらしき作陽大学】	1,292			
設備備品費	200	設備備品費	200千円	
		ライブ型遠隔授業ビデオカメラ一式(1台)	200千円	【⑦⑬関係】
旅費	222	国内旅費	222千円	
		外部イベント参加旅費(1人×3回、東京等、4/9/1月)	150千円	【⑦⑨⑩⑪関係】
		委員会等出席旅費(2人×12回、岡山県内、4月～3月)	72千円	【①～⑱関係】
人件費	492	謝金	300千円	
		外部講師謝礼(100千円×3人、旅費相当含む)	300千円	【⑨⑪関係】
		雇用等経費	192千円	
		連携事業推進補助(2人×120時間)	192千円	【⑦⑬関係】
		(4月～1月：800円/1h)		
事業推進費	378	消耗品費	168千円	

		連携事業推進等消耗品費	168 千円	【⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯関係】
		印刷製本費	150 千円	
		FD・SD 研修会用ちらし (20 円×3,750 枚×2 回)	150 千円	【⑨⑩関係】
		通信運搬費	60 千円	
		資料等送料 (5 千円×12 か月)	60 千円	【⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯関係】
【うち山陽学園大学】	1, 260			
設備備品費	950	設備備品費	950 千円	
		ライブ型遠隔授業表示装置一式 (1 台)	750 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】
		ライブ型遠隔授業ビデオカメラ一式 (1 台)	200 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】
人件費	192	雇用等経費	192 千円	
		連携事業推進補助 (2 人×120 時間) (4 月～1 月: 800 円/1h)	192 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】
事業推進費	118	消耗品費	98 千円	
		ライブ型遠隔授業関連消耗品費	98 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】
		通信運搬費	20 千円	
		単位互換関連郵送料 (2,500 円×8 か月)	20 千円	【⑦⑧⑫⑬⑭⑮⑯関係】
【うち就実大学】	487			
設備備品費	200	設備備品費	200 千円	
		ライブ型遠隔授業ビデオカメラ一式 (1 台)	200 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】
人件費	266	雇用等経費	266 千円	
		連携事業推進補助 (4 人×90 時間) (4 月～1 月: 740 円/1h)	266 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】
事業推進費	21	消耗品費	10 千円	
		ライブ型遠隔授業関連消耗品費	10 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】
		通信運搬費	11 千円	
		単位互換関連郵送料 (11 か月) (420 円×28 通)	11 千円	【⑦⑧⑫⑬⑭⑮⑯関係】
【うち中国学園大学】	7, 957			
設備備品費	200	設備備品費	200 千円	
		ライブ型遠隔授業ビデオカメラ一式 (1 台)	200 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】
旅費	421	国内旅費	421 千円	
		研修会参加旅費 (1 人×10 回、大阪等)	200 千円	【⑫⑬⑭⑮⑯関係】
		実地調査・視察旅費 (2 人×24 回、岡山県内)	180 千円	【⑫⑬⑭⑮⑯関係】
		外部講師旅費 (11 人、岡山県内、1 日、11 月)	41 千円	【⑮⑯関係】
人件費	6, 302	謝金	110 千円	
		外部講師謝金 (10 千円×11 人×1 回)	110 千円	【⑮⑯関係】
		雇用等経費	6,192 千円	
		コーディネーター (社会保険料等全込) (300 千円×1 人×12 か月)	3,600 千円	【①⑫⑬⑭⑮⑯関係】
		事務補佐員 (社会保険料等全込) (200 千円×1 人×12 か月)	2,400 千円	【①⑫⑬⑭⑮⑯関係】
		連携事業推進補助 (2 人×120 時間) (4 月～1 月: 800 円/1h)	192 千円	【⑦⑫⑬⑭⑮⑯関係】

事業推進費	1,034	消耗品費	600千円			
		文房具等一式	200千円	【①②③④⑤関係】		
		連携事業推進等消耗品費	400千円	【⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯関係】		
		印刷製本費	334千円			
		講座用ちらし(40円×2,000枚)	80千円	【⑭関係】		
		講座用ポスター(185円×200枚)	37千円	【⑭関係】		
		シンポジウム用ちらし(40円×2,000枚)	80千円	【⑮関係】		
		シンポジウム用ポスター(185円×200枚)	37千円	【⑮関係】		
		シンポジウム用冊子(500円×200部)	100千円	【⑮関係】		
		通信運搬費	100千円			
		資料等送料(12か月)(250円×400通)	100千円	【①～⑱関係】		
		【うちノートルダム清心女子大学】	692			
		設備備品費	200	設備備品費	200千円	
				ライブ型遠隔授業ビデオカメラ一式(1台)	200千円	【⑦⑱関係】
		旅費	150	国内旅費	150千円	
		外部イベント参加旅費(3人、熊本等、2日、9月)	150千円	【⑦⑨⑩関係】		
人件費	192	雇用等経費	192千円			
		連携事業推進補助(2人×120時間) (4月～1月:800円/1h)	192千円	【⑦⑱関係】		
事業推進費	150	消耗品費	150千円			
		ライブ型遠隔授業関連消耗品費	150千円	【⑦⑱関係】		

合計	57,262	
----	--------	--

各年度の補助事業経費(①)の合計額

年度	平成23年度
予定額(千円)	57,262

13. 設備備品費補足表

品名	数量	金額	納入予定時期	目的・使途・利用頻度
テレビ会議システム 用カメラ一式	3台	1,377千円	平成23年4月	本設備備品は、選定事業におけるライブ型遠隔授業の配信において、テレビ会議システムの追加HD（高画質）カメラとして購入する。現行のカメラ1台では教員と学生を交互に映す場合カメラを旋回する必要があるが、旋回角度の制限や旋回時間がかかる等問題があり、本備品の導入により1教室2台のカメラで配信映像を容易かつ瞬時に切り替えられ、円滑な授業運営につなげられる。本備品はライブ型遠隔授業（14科目）時に継続して使用する。また本備品は選定事業の専用備品として活用するため代替品がなく、購入する予定である。本品は補助事業期間終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。
ライブ型遠隔授業 表示装置一式	2台	1,250千円	平成23年4月	本設備備品は、選定事業におけるライブ型遠隔授業、教職員や学生同士のコミュニケーションツールとして活用するものであり、配信される映像を表示するためのものである。本年度購入する2大学は、教室の学生収容規模や表示装置の未設置により、代替品がなく授業配信映像表示に対応するため購入する予定である。本年度はライブ型遠隔授業（14科目）だけでなく会議や機器操作練習等でも継続して利用する。本品は補助事業期間終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。
ライブ型遠隔授業 ビデオカメラ一式	6台	1,200千円	平成23年4月	本設備備品は、選定事業におけるライブ型遠隔授業において機器や通信回線の不具合が発生し授業が受配信できない場合に備え、ライブ型遠隔授業を撮影・録画しDVD等に複製することにより、障害発生時でも学生は同様の授業を受講できるようにするためのものである（質疑応答等は個別対応）。本備品は毎回のライブ型遠隔授業の記録に使用するため、開講期間中は継続して利用する。本備品は選定事業の専用備品として活用するため代替品がなく、購入する予定である。本品は補助事業期間終了後も継続して使用するため、レンタルより安価な購入とし設備備品費とした。

14. 大学改革推進等補助金の配分状況

(単位：千円)

	申請額	補助金額		自己負担額
			うち共通分	
岡山理科大学	20,896	20,896	18,401	0
岡山大学	10,025	10,025	8,266	0
岡山県立大学	575	575	0	0
岡山学院大学	393	393	0	0
岡山商科大学	8,318	8,318	7,104	0
川崎医科大学	237	237	0	0
川崎医療福祉大学	440	440	0	0
環太平洋大学	842	842	0	0
吉備国際大学	1,392	1,392	0	0
倉敷芸術科学大学	2,456	2,456	400	0
くらしき作陽大学	1,292	1,292	450	0
山陽学園大学	1,260	1,260	0	0
就実大学	487	487	0	0
中国学園大学	7,957	7,957	6,985	0
ノートルダム清心女子大学	692	692	0	0
計	57,262	57,262	41,606	0